



076 財務概況
084 連結財務諸表等

*Our quest for better
communication with the
financial community*

In the year ended March 31, 2012, we adopted IFRS with the aim of improving international comparability of financial information in the capital markets. In the following year, we split the former food business into two segments, the beverage business and processed food business, to improve transparency of our business. We will continue with our efforts to improve our disclosure and communication with the financial community.

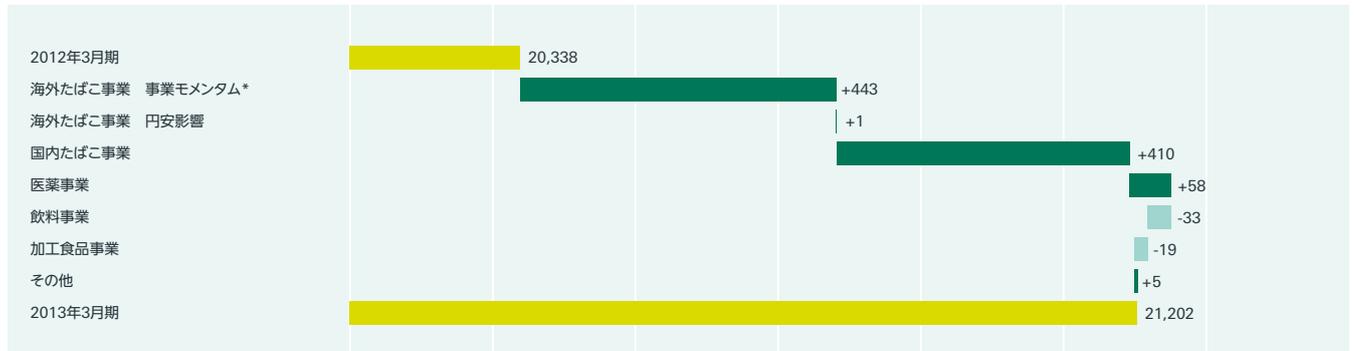
Financial Review (財務概況)

2013年3月31日終了年度 業績についての解説¹

¹ 連結実績: 2012年3月31日終了年度及び2013年3月31日終了年度
海外たばこ事業は1-12月期の実績

売上収益²

(億円)

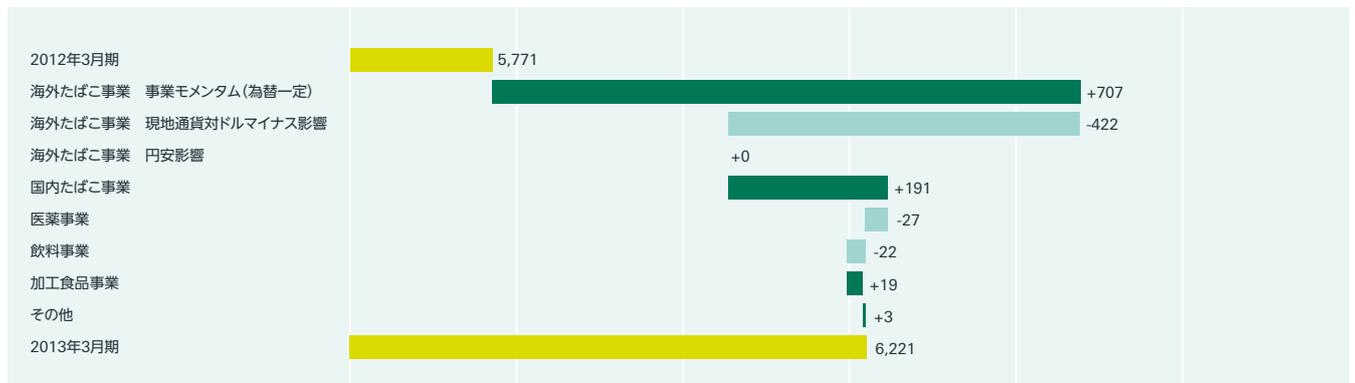


- 売上収益は前年度比864億円増収(前年度比4.2%増)の21,202億円となりました。
- 主に海外たばこ事業における単価上昇効果及び販売数量の増加並びに国内たばこ事業において震災影響のあった前年度に対し販売数量が増加したこと等により、増収となりました。

² たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く。

調整後EBITDA³

(億円)

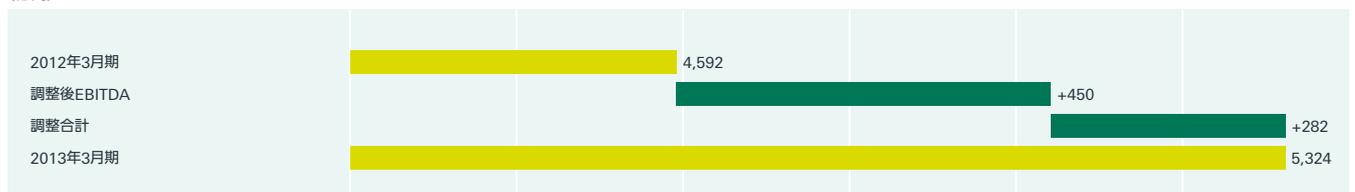


- 調整後EBITDAは、たばこ事業が牽引し前年度比450億円増益(前年度比+7.8%)の6,221億円となりました。
- 海外たばこ事業では、コスト増や為替のネガ影響があったものの、数量効果及びプライス・ミックスが牽引し増益となりました。
- 国内たばこ事業では、コスト増があるものの、販売数量の増加に加え、前年度には東日本大震災による損失を計上していたこと等により増益となりました。
- 為替一定ベースの調整後EBITDAは、前年度比15.1%の成長となりました。

³ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+調整項目(収益及び費用)*
*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失±ストラクチャリング収益及び費用等

営業利益

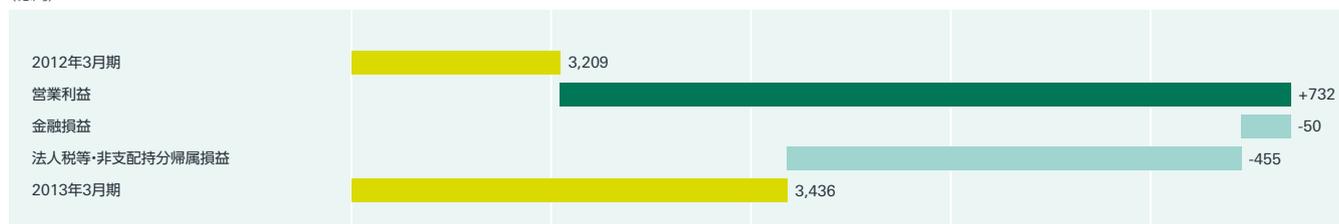
(億円)



- 営業利益は、海外及び国内たばこ事業における増収、前年度に葉たばこ廃作協力金を計上していたこと等により、前年度比732億円(前年度比+15.9%増)の5,324億円となりました。

当期利益⁴

(億円)



- 当期利益は、金融損益の悪化や法人税等の相対的な増加があったものの、営業利益の増益により前年度比227億円増益(前年度比+7.1%増)の3,436億円となりました。
- 金融損益は、支払利息の減少があったものの、為替差損の悪化により前年度比で悪化しました。
- 法人税は、前年度において関係会社株式評価損の損金算入に伴う影響があったことから増加(上記グラフでは減少)しました。

4 親会社所有者に帰属する当期利益を表示

事業セグメント別売上収益の内訳

3月31日終了年度	(億円)	
	2012年	2013年
売上収益	20,338	21,202
海外たばこ事業 ⁵	9,663	10,107
内、自社たばこ製品 ⁶	8,946	9,431
国内たばこ事業	6,462	6,871
内、自社たばこ製品 ⁷	6,119	6,540
医薬事業	474	532
飲料事業	1,888	1,855
加工食品事業	1,707	1,687
その他売上収益	146	150

5: 海外たばこ事業は、1-12月の実績

6: 海外たばこ事業: 物流事業、製造受託等を除く

7: 国内たばこ事業: 輸入たばこ配送手数料収益等を除く

平均為替レート

	平均	平均
	2011年 1-12月期	2012年 1-12月期
円/米ドル	79.80	79.81
RUB/米ドル	29.40	31.07
GBP/米ドル	0.63	0.63
EUR/米ドル	0.72	0.78

事業セグメント別調整後EBITDA及び営業利益

3月31日終了年度	(億円)	
	2012年	2013年
全社営業利益	4,592	5,324
調整合計 ⁸	1,180	898
全社調整後EBITDA	5,771	6,221
海外たばこ事業 営業利益 ⁹	2,524	2,895
調整合計 ⁸	624	538
海外たばこ 調整後EBITDA	3,148	3,433
国内たばこ事業 営業利益	2,093	2,413
調整合計 ⁸	530	400
国内たばこ 調整後EBITDA	2,623	2,813
医薬事業 営業利益	(135)	(162)
調整合計 ⁸	35	34
医薬 調整後EBITDA	(100)	(127)
飲料事業 営業利益	45	24
調整合計 ⁸	101	101
飲料 調整後EBITDA	146	124
加工食品事業 営業利益	(25)	(58)
調整合計 ⁸	79	132
加工食品 調整後EBITDA	54	74
その他/消去 営業利益	90	212
調整合計 ⁸	(189)	(307)
その他/消去 調整後EBITDA	(98)	(96)

- 事業部毎の売上収益、自社たばこ製品売上収益、調整後EBITDAに関する分析については、「事業概況」をご覧ください。

8: 減価償却費及び償却費+調整項目(収益及び費用)**

**調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失+ストラクチャリング収益及び費用等

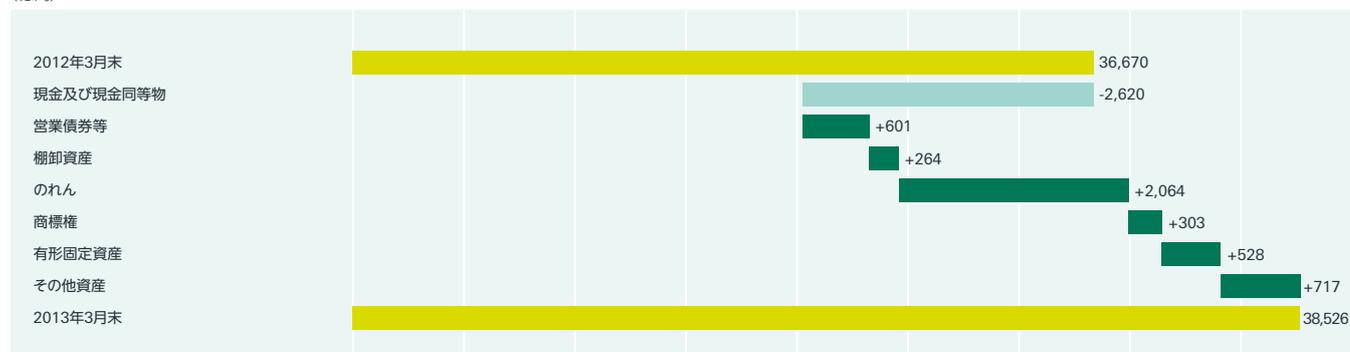
9: 海外たばこ事業は、1-12月期

Financial Review *continued* (財務概況)

2013年3月31日終了年度 業績についての解説¹

連結財政状態計算書 (資産の部)

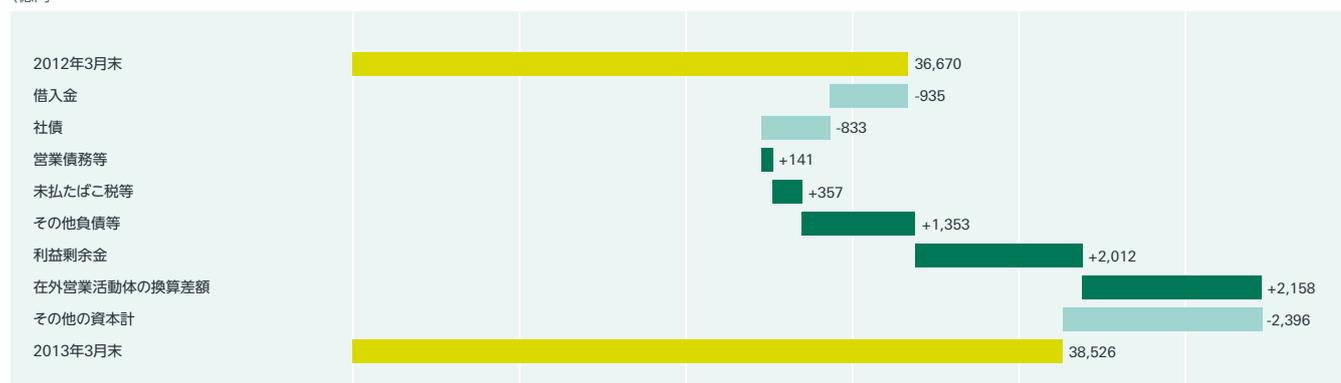
(億円)



- 資産合計は、現金及び現金同等物の減少があったものの、為替影響及び企業買収によるのれんの増加等により、前年度末比較で1,856億円増加し38,526億円となりました。
- 現金及び現金同等物は、自己株式の取得、企業買収、国内たばこ事業における次世代原料加工工程を中心とした設備投資等により減少しました。

連結財政状態計算書 (負債・資本の部)

(億円)



- 借入金は返済により減少し社債は償還により減少しましたが、未払たばこ税等や海外たばこ事業における未払法人税及び退職給付債務の増により、負債合計は82億円減少し19,606億円となりました。
- 資本合計は、自己株式の取得により減少したものの、利益剰余金の増加及び在外営業活動体の換算額の増加により、1,774億円増加し18,920億円となりました。

1. 重要な会計方針

当社グループは、1999年にRJRナビスコ社から米国外のたばこ事業を取得、2007年に英国ギアラハー社を買収し、現在70以上の国で事業を展開、120か国以上の国で当社の製品を販売するグローバル企業として着実な成長を続けてきました。こうした中、当社グループは2012年3月31日より国際会計基準(IFRS)を適用しました。これにより、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、国際的な市場における資金調達手段の多様化を目指していきます。

また、当社グループの決算日が3月31日であるのに対して、海外たばこ事業の決算日は12月31日となっています。海外たばこ事業の決算期についての詳細は、連結財務諸表注記2(6)をご参照ください。

尚、重要な会計方針の詳細については、連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2. 非GAAP指標

当社グループでは、連結財務諸表での報告数値に加え、IFRSで定義されていない指標(非GAAP指標)を追加的に提供しています。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えています。

また、海外たばこ事業については、連結決算において報告される米国ドルベースでも内部的に管理しており、米国ドルベースでの売上収益、調整後EBITDAについても補足的に表示しています。これらの非GAAP指標については、対応するIFRSに準拠して報告される財務数値の代替指標としてではなく、補足情報としてご参照ください。

<自社たばこ製品売上収益>

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しています。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しています。

<調整後EBITDA>

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から、減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後EBITDAを開示しています。なお、調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートをを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後EBITDAも追加的に開示しています。

<調整後希薄化後1株当たり利益(調整後EPS(希薄化後))>

当社グループの株主還元に関する有用な比較情報として、調整項目(収益及び費用)等を調整した調整後希薄化後1株当たり利益を表示しています。調整後希薄化後1株当たり利益への調整については、連結財務諸表注記「32. 1株当たり利益」をご参照ください。

<連結配当性向>

連結配当性向は、当該会計年度に関わる1株当たり年間配当額(当該会計年度に基準日が属する中間配当と期末配当の合計)を基本的1株当たり利益で除して計算しています。

(セグメント変更について)

当社グループは2013年3月31日終了年度の第2四半期より従来の「食品事業」を「飲料事業」「加工食品事業」に区分するセグメントの変更を行っております。詳細につきましては、連結財務諸表注記6.(1)をご参照ください。

3. 2013年3月31日終了年度の事業実績について

(1) 2013年3月31日終了年度の事業実績

全社売上収益、調整後EBITDA、営業利益及び当期利益(親会社所有者帰属)の分析については、76-77ページをご参照ください。資産、負債及び資本の分析については、78ページをご参照ください。事業部毎の実績に関する分析については「事業概況」をご覧ください。

(2) 調整後EPS(希薄化後)

2013年3月31日終了年度の調整後当期利益は、前年度比389億円増の3,297億円となりました。調整後EPS(希薄化後)は、前年度比21.00円増の173円65銭(前年度比13.8%増)となりました。

Financial Review *continued* (財務概況)

調整後EPS (希薄化後)

	億円	
	2012年3月31日 終了年度	2013年3月31日 終了年度
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,209	3,436
調整項目(収益)	(299)	(342)
調整項目(費用)	290	75
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整	20	128
関係会社株式評価損に係る法人所得税費用調整	(312)	-
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	2,908	3,297
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,905,040	1,898,553
調整後希薄化後1株当たり当期利益(円)	152.65	173.65

期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しています。

4. 設備投資の状況

設備投資には、工場その他の設備の生産性向上、競争力強化、様々な事業分野における事業遂行に必要となる、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、並びにのれん、商標権、ソフトウェア、その他の無形固定資産を含みます。

	億円、%			
	2012年3月31日 終了年度	2013年3月31日 終了年度	増減	増減率
設備投資	1,190	1,374	+185	+15.5%
海外たばこ事業 ^(注)	391	375	-16	-4.2%
国内たばこ事業	562	712	+150	+26.7%
医薬事業	39	58	+19	+47.8%
飲料事業	81	120	+39	+48.5%
加工食品事業	73	46	-27	-37.1%
その他/全社・消去	43	63	+20	+46.3%

(注) 海外たばこ事業：2011年12月期及び2012年12月期

2013年3月31日終了年度において、当社グループは全体で1,374億円の設備投資を実施しました。海外たばこ事業については、生産能力増強、維持更新に加え製品スペック改善等に伴う投資を中心に375億円の設備投資を行いました。国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に712億円の設備投資を行いました。医薬事業につきましては、研究開発体制の整備・強化等に58億円の設備投資を行いました。飲料事業につきましては、自動販売機等の維持・更新等に120億円の設備投資を行いました。加工食品事業につきましては、生産能力の増強、維持更新等に46億円の設備投資を行いました。なお、設備投資に関する所有資金については自己資金を充当しています。

<設備の新設、除去等の計画>

当社グループの中長期的な経営資源配分は、経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長につながる事業投資を最優先する方針です。中でも、海外及び国内たばこ事業を利益成長の中核かつ牽引役と位置づけ、たばこ事業の持続的な利益成長に向けた投資を最重視します。一方、現在の医薬事業、飲料事業及び加工食品事業は、将来の利益貢献に繋がる基盤強化に注力することとし、そのための投資を実行していきます。このような方針のもと、2014年3月期の設備投資計画は、1,950億円としております。尚、設備投資計画は、当社及び連結子会社の個々のプロジェクトが多岐にわたるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。尚、当社グループの実際の設備投

資は「リスクファクター」で記載したものを含む多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる場合があります。

	(億円)		資金調達 の 主な方法
	設備投資予定額	設備投資の主な内容・目的	
海外たばこ事業	940	製品スペック改善並びに生産能力増強・維持更新	自己資金
国内たばこ事業	630	ブランド・エクイティの強化に向けた生産・営業設備の整備・強化	同上
医薬事業	40	研究開発体制の整備・強化	同上
飲料事業	120	営業設備の整備・強化	同上
加工食品事業	80	生産能力増強・維持更新	同上

(注) 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

5. 配当実績

2013年3月31日終了年度の期末配当については、1株当たり38円としました。従い、年間では1株当たり中間配当30円を含め、1株当たり68円となり、連結配当性向は37.6%となります。

なお、会計処理上は2013年3月31日終了年度に関する期末配当は翌年度に認識されるため、2013年3月31日終了年度の財務諸表には、前年度期末配当(基準日2012年3月31日)と2013年3月31日終了年度の中間配当(基準日2012年9月30日)の総額が計上されています。配当の詳細は、連結財務諸表注記「26. 配当金」をご参照ください。

6. 資本管理

当社グループは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高めていくこと、すなわち「4Sモデル」の追及を経営理念としています。この経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長を実現させることが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながり、4者のステークホルダーにとっての共通利益になると確信しています。持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しています。そのため、当社グループは将来の事業投資に対する財務の健全性・柔軟性の確保、及び資本収益性のバランスある資本構成の維持を目指しています。当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下のとおりです。

	億円	
	2012年3月31日 現在	2013年3月31日 現在
有利子負債	5,024	3,272
現金及び現金同等物	(4,047)	(1,427)
純有利子負債	976	1,845
資本 (親会社の所有者に帰属する持分)	16,341	18,061

自己株式の取得:

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。当社は2013年3月31日現在、182,510,100株の自己株式(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:9.13%)を金庫株として保有しています。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会議により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。JTは、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、またはその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、JTの経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつスピーディーに実施する選択肢が増えることとなります。

7. 財務活動

当社グループ財務部は、最適な財務リスクマネジメントに基づき財務戦略を策定し、安定的かつ効率的なグループ全体の財務サポートを実施しています。当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク、市場価格のリスク)に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。主要な財務上のリスク管理の状況については、四半期毎に当社の経営会議へ、また必要に応じて当社の取締役会への報告を行っております。なお、財務リスク管理の詳細については、連結財務諸表注記35「(2)リスクに関する事項」から「(7)市場価格の変動リスク」をご参照ください。

Financial Review *continued* (財務概況)

(1) グループ内キャッシュマネジメント

グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)によるグループ内での資金貸借の実施を最優先としています。

(2) 外部資金調達

短期の運転資金については金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーまたはその組み合わせにより調達することを基本としています。中長期資金については、金融機関からの借入、社債、株主資本またはその組み合わせにより調達することを基本としています。安定的で効率的な資金調達のために、コミットメント融資枠を設定するなど、取引する金融機関と資金調達手段の多様化を維持しています。資金調達の状況は四半期毎に当社の経営会議に、また必要に応じて当社の取締役会に報告されています。

(3) 外部資金運用

外部資金運用においては、安全性と流動性を確保した上で、適切な収益を求め、また投機的取引を行ってはならないことを定めています。資金運用の状況は、四半期毎に当社の経営会議に、また必要に応じて当社の取締役会に報告されています。

8. キャッシュ・フロー実績

2012年3月31日終了年度及び2013年3月31日終了年度比較

2013年3月31日終了年度の期末における現金及び現金同等物につきましては、2012年3月31日終了年度の期末に比べ2,620億円減少し、1,427億円となりました(2012年3月31日終了年度・期末残高4,047億円)。

(注) 日本国内において、たばこ税は一か月分をまとめて翌月末に納付します。2012年3月31日終了年度の期末及び2013年3月31日終了年度の期末はいずれも金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっています。なお、2012年3月31日終了年度の期末及び2013年3月31日終了年度の期末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、それぞれ1,435億円及び1,366億円です。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2013年3月31日終了年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から4,666億円の収入(2012年3月31日終了年度は5,516億円の収入)となりました。なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、2012年3月31日終了年度は11か月分、当年度は12か月分となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2013年3月31日終了年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得並びにGryson社及びNakhla社の株式を取得したこと等により、1,479億円の支出(2012年3月31日終了年度は1,038億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2013年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式取得、配当金の支払、借入金の返済及び社債の償還による支出等があったことから、5,695億円の支出(2012年3月31日終了年度は2,791億円の支出)となりました。

9. 流動性

当社グループは、従来から営業活動による多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しています。また、2013年3月31日終了年度においては、国内・海外の主要な金融機関からの4,446億円のコミットメント枠があり、そのうち全てが未使用です。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠等があります。

(1) 長期負債

社債(1年内償還予定を含む)は、2012年3月31日終了年度の期末現在3,205億円、2013年3月31日終了年度の期末現在2,372億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、それぞれ1,275億円、536億円です。2012年3月31日終了年度の期末現在及び2013年3月31日終了年度の期末現在の円建長期借入金に適用されている年間利率は、それぞれ0.93%~5.30%、1.15%~5.30%となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率は、それぞれ0.43%~9.00%、0.43%~5.90%となっております。長期リース債務は、2012年3月31日終了年度の期末現在69億円、2013年3月31日終了年度の期末現在82億円です。

2013年3月31日終了年度の期末現在、長期債務格付は、ムーディーズジャパン株式会社(以下、ムーディーズ)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(以下、S&P)ではA+、格付投資情報センター(以下、R&I)ではAAとなっております。見通しは、ムーディーズが「安定的」、S&Pが「ポジティブ」、R&Iが「安定的」となっています。また、同日現在、グローバルなたばこメーカーの信用格付としてはそれぞれ最高レベルです。

格付は、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社グループではコントロールできない全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付けはそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。日本たばこ産業株式会社法のもと、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取特権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、償還請求において社債権者は、無担保債権者よりも優先されます。

(2) 短期負債

短期借入金は、2012年3月31日終了年度の期末現在435億円、2013年3月31日終了年度の期末現在238億円で、それぞれ320億円、207億円の外貨建短期借入金が含まれております。2012年3月31日終了年度の期末現在及び2013年3月31日終了年度の期末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。2012年3月31日終了年度の期末現在及び2013年3月31日終了年度の期末現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.48%～2.20%、0.46%～2.10%となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率は、それぞれ1.60%～27.00%、1.07%～41.00%となっています。短期リース債務は、2012年3月31日終了年度の期末現在39億円、2013年3月31日終了年度の期末現在43億円です。

	億円						
帳簿価額	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	
短期借入金	238	238	—	—	—	—	—
短期リース債務	43	43	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	205	205	—	—	—	—	—
長期借入金	332	—	12	311	1	1	6
社債	2,372	—	1,573	400	—	200	200
長期リース債務	82	—	31	21	14	8	8
合計	3,272	486	1,617	732	15	209	214

連結財務諸表等

連結財政状態計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年及び2013年3月31日現在

資産	百万円	
	2012	2013
流動資産		
現金及び現金同等物(注8)	¥ 404,740	¥ 142,713
営業債権及びその他の債権(注9)	327,767	387,837
棚卸資産(注10)	446,617	473,042
その他の金融資産(注11)	27,361	29,103
その他の流動資産(注12)	123,163	177,858
小計	1,329,649	1,210,552
売却目的で保有する非流動資産(注13)	1,401	2,594
流動資産合計	1,331,050	1,213,146
非流動資産		
有形固定資産(注14、21)	619,536	672,316
のれん(注7、15)	1,110,046	1,316,476
無形資産(注15)	306,448	348,813
投資不動産(注17)	67,387	58,995
退職給付に係る資産(注24)	14,371	14,825
持分法で会計処理されている投資(注18)	18,447	22,940
その他の金融資産(注11)	67,548	71,781
繰延税金資産(注19)	132,174	133,348
非流動資産合計	2,335,957	2,639,493
資産合計	¥3,667,007	¥3,852,639

百万円

負債及び資本	2012	2013
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務(注20)	¥ 298,663	¥ 312,741
社債及び借入金(注21)	211,766	44,301
未払法人所得税等	42,501	85,714
その他の金融負債(注21)	8,039	8,550
引当金(注22)	5,686	5,256
その他の流動負債(注23)	590,717	656,305
小計	1,157,373	1,112,867
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債(注13)	101	101
流動負債合計	1,157,474	1,112,968
非流動負債		
社債及び借入金(注21)	279,750	270,399
その他の金融負債(注21)	20,994	18,844
退職給付に係る負債(注24)	315,020	343,095
引当金(注22)	4,448	4,786
その他の非流動負債(注23)	92,235	113,226
繰延税金負債(注19)	82,460	97,309
非流動負債合計	794,906	847,658
負債合計	1,952,380	1,960,627
資本		
資本金(注25)	100,000	100,000
資本剰余金(注25)	736,410	736,411
自己株式(注25)	(94,574)	(344,573)
その他の資本の構成要素(注25)	(376,363)	(155,462)
利益剰余金	1,268,577	1,469,749
親会社の所有者に帰属する持分	1,634,050	1,806,125
非支配持分	80,576	85,887
資本合計	1,714,626	1,892,012
負債及び資本合計	¥3,667,007	¥3,852,639

連結損益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年及び2013年3月31日終了年度

	百万円	
	2012	2013
売上収益(注6、27)	¥2,033,825	¥2,120,196
売上原価(注15、24)	(892,034)	(899,392)
売上総利益	1,141,791	1,220,804
その他の営業収益(注28)	48,512	42,165
持分法による投資利益(注18)	2,047	2,775
販売費及び一般管理費等(注7、13、14、15、17、24、29、34)	(733,169)	(733,385)
営業利益(注6)	459,180	532,360
金融収益(注30、35)	5,603	5,493
金融費用(注24、30、35)	(23,429)	(28,292)
税引前利益	441,355	509,560
法人所得税費用(注19)	(112,795)	(158,042)
当期利益	¥ 328,559	¥ 351,518
当期利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 320,883	¥ 343,612
非支配持分	7,676	7,906
当期利益	¥ 328,559	¥ 351,518
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)(注32)	¥ 168.50	¥ 181.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)(注32)	168.44	180.99

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	百万円	
	2012	2013
営業利益	¥459,180	¥532,360
減価償却費及び償却費	118,845	116,462
調整項目(収益)	(29,932)	(34,234)
調整項目(費用)	29,039	7,536
調整後EBITDA(注6)	¥577,132	¥622,124

連結包括利益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年及び2013年3月31日終了年度

	2012	2013
当期利益	¥ 328,559	¥351,518
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額(注31)	(130,331)	216,118
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分(注31)	(166)	121
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動(注31、35)	4,750	4,799
数理計算上の差異(注24、31)	(10,669)	(28,200)
税引後その他の包括利益	(136,416)	192,838
当期包括利益	¥ 192,143	¥544,356
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 185,425	¥536,068
非支配持分	6,718	8,288
当期包括利益	¥ 192,143	¥544,356

連結持分変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年及び2013年3月31日終了年度

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	その他有価証券 評価差額金
2011年4月1日残高	¥100,000	¥736,410	¥(94,574)	¥763	¥(257,262)	¥—	¥5,754
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	—	—	—	(142)	(5,754)
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(129,966)	(166)	—
当期包括利益	—	—	—	—	(129,966)	(166)	—
自己株式の取得(注25)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分(注25)	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引(注34)	—	—	—	265	—	—	—
配当金(注26)	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	265	—	—	—
2012年3月31日残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	215,845	121	—
当期包括利益	—	—	—	—	215,845	121	—
自己株式の取得(注25)	—	—	(250,000)	—	—	—	—
自己株式の処分(注25)	—	1	1	(2)	—	—	—
株式に基づく報酬取引(注34)	—	—	—	247	—	—	—
配当金(注26)	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	(249,999)	245	—	—	—
2013年3月31日残高	¥100,000	¥736,411	¥(344,573)	¥1,274	¥(171,383)	¥(187)	¥—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の 公正価値の純変動	数理計算上の差異	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2011年4月1日残高	¥—	¥—	¥(250,745)	¥1,034,054	¥1,525,145	¥76,166	¥1,601,311
新会計基準適用による累積的影響額	5,551	—	(344)	97	(247)	47	(201)
当期利益	—	—	—	320,883	320,883	7,676	328,559
その他の包括利益	4,684	(10,009)	(135,458)	—	(135,458)	(958)	(136,416)
当期包括利益	4,684	(10,009)	(135,458)	320,883	185,425	6,718	192,143
自己株式の取得(注25)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分(注25)	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引(注34)	—	—	265	—	265	—	265
配当金(注26)	—	—	—	(76,172)	(76,172)	(2,138)	(78,310)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(366)	(366)	(137)	(503)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(89)	10,009	9,920	(9,920)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(80)	(80)
所有者との取引額等合計	(89)	10,009	10,185	(86,458)	(76,273)	(2,355)	(78,628)
2012年3月31日残高	10,146	—	(376,363)	1,268,577	1,634,050	80,576	1,714,626
当期利益	—	—	—	343,612	343,612	7,906	351,518
その他の包括利益	4,691	(28,201)	192,456	—	192,456	382	192,838
当期包括利益	4,691	(28,201)	192,456	343,612	536,068	8,288	544,356
自己株式の取得(注25)	—	—	—	—	(250,000)	—	(250,000)
自己株式の処分(注25)	—	—	(2)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引(注34)	—	—	247	—	247	—	247
配当金(注26)	—	—	—	(114,258)	(114,258)	(4,061)	(118,319)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	17	17	(522)	(505)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(2)	28,201	28,199	(28,199)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	1,606	1,606
所有者との取引額等合計	(2)	28,201	28,444	(142,439)	(363,993)	(2,977)	(366,970)
2013年3月31日残高	¥14,835	¥—	¥(155,462)	¥1,469,749	¥1,806,125	¥85,887	¥1,892,012

連結キャッシュ・フロー計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年及び2013年3月31日終了年度

百万円

	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥ 441,355	¥ 509,560
減価償却費及び償却費	118,845	116,462
減損損失	7,013	3,213
受取利息及び受取配当金	(3,646)	(5,137)
支払利息	14,377	10,134
持分法による投資損益(益)	(2,047)	(2,775)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(22,444)	(29,218)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(30,207)	(24,118)
棚卸資産の増減額(増加)	27,388	10,791
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(5,365)	1,576
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(9,686)	(15,350)
前払たばこ税の増減額(増加)	(1,785)	(31,377)
未払たばこ税等の増減額(減少)	148,260	12,802
未払消費税等の増減額(減少)	14,807	(3,093)
その他	(13,002)	16,334
小計	683,863	569,804
利息及び配当金の受取額	6,181	6,764
利息の支払額	(16,006)	(8,703)
法人所得税等の支払額	(122,464)	(101,258)
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,573	466,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(5,697)	(19,161)
投資の売却及び償還による収入	21,622	3,426
有形固定資産の取得による支出	(95,705)	(114,240)
投資不動産の売却による収入	34,545	33,425
無形資産の取得による支出	(18,252)	(18,611)
定期預金の預入による支出	(46,648)	(26,647)
定期預金の払出による収入	34,854	45,665
子会社株式の取得による支出(注7)	(33,622)	(54,128)
子会社株式の売却による収入	730	—
その他	4,369	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	(103,805)	(147,928)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金(注26)	(76,165)	(114,236)
非支配持分への支払配当金	(2,138)	(4,009)
非支配持分からの払込みによる収入	629	216
短期借入金及びコママーシャル・ペーパーの増減額(減少)	(2,408)	(23,012)
長期借入による収入	—	518
長期借入金の返済による支出	(59,879)	(81,165)
社債の償還による支出	(133,333)	(92,466)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(5,268)	(4,814)
自己株式の取得による支出	—	(250,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(503)	(505)
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(279,064)	(569,473)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	168,704	(250,793)
現金及び現金同等物の期首残高	244,240	404,740
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(8,204)	(11,235)
現金及び現金同等物の期末残高(注8)	¥ 404,740	¥ 142,713

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2012年及び2013年3月31日終了年度

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社(以下、当社)は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.jti.co.jp>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2013年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2013年6月21日に代表取締役社長 小泉光臣及び財務責任者 見浪直博によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を、前年度期首(2011年4月1日)より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」(以下、IAS第39号)を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値の2つの測定区分を採用しております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は損益で認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益で認識することが認められております。

(5) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記してありました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に表示していた1,919百万円は、「その他」として組替えております。

(6) JT International Holding B.V.及びその傘下の子会社の報告期間

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.及びその子会社(以下、JTIHグループ)の決算日は12月31日であり、2012年1月1日から2012年12月31日までを当年度に連結しております。

当社グループの連結決算実務においては、JTIHグループの連結決算(サブ連結)を実施した上で当社グループ全体の連結決算を実施しております。当社グループにおいてJTIHグループは、海外たばこ事業を運営する一体の事業管理単位であり、サブ連結ベースで予算・実績管理を行うとともに、一体の財務報告管理体として財務報告の精度・品質の担保に大きな役割を果たしております。このような連結決算プロセスの下で従来と同様の連結財務報告の品質を担保し、会社法上の法定スケジュール等へ対応した上で、当社グループ全体の財務報告期間の統一を行うには、当社グループ全体にわたる決算日程の更なる短縮が必要となります。その実現のためには、JTIHグループサブ連結決算の実施及び当社への報告プロセスの変更に加え、当社における連結処理や注記情報を含む連結財務諸表作成工程の再構築及びそれに対応する適切な人員配置・人材育成、更には決算承認プロセスの見直し等、当社グループ全体にわたる決算プロセス・システムの見直し及び体制整備が必要となるため、当面の間、報告期間の統一は実務上困難であると判断しております。

しかしながら、現在IFRSに共通化された会計基準の下で、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るための取組みを当社グループ全体で推進し、できうる限り早期に報告期間の統一を実現してまいります。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、近年、当社グループの海外たばこ事業の季節変動及び期間変動は比較的小さく、報告期間の不一致が当社グループの連結財政状態及び経営成績に与える影響は限定的であります。なお、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分相当額を含んでおります。

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいい、支配とは企業の活動からの便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

③ ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、複数の当事者が共同支配により、ある経済活動を行う契約上の取決めをいいます。当社グループが有するジョイント・ベンチャーについては、持分法によって処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である円に表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、在外営業活動体(海外子会社等)に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

なお、子会社のうち、JTIHグループの決算日は12月31日であり、換算に用いる為替相場は、当該海外子会社の決算日に基づいております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産へ分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定される金融資産については、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

IAS第39号に基づき、各報告日ごとに償却原価で測定される金融資産について、減損の客観的証拠の有無を評価しております。減損の証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

当社グループは、減損の存在に関する客観的証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損が発生しているという客観的証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、減損損失を損益として計上しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合には、過年度に認識された減損損失は貸倒引当金を用いて調整しております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債とに分類しております。当社グループは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、売買目的保有の金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、連結損益計算書において損益として認識しております。

金融保証契約は当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- 決算日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額
- 当初測定額から償却累計額を控除した額

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

④ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IAS第39号に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、連結損益計算書において損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生する

まで引き続き資本に計上しております。

(iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。

⑥ 金融商品の公正価値

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

なお、投入までの期間が12ヶ月を超える葉たばこについては、正常な営業循環期間内で保有するものであるため、すべて流動資産に含めて表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- 建物及び構築物： 38～50年
- 機械装置及び運搬具：10～15年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- 商標権： 20年
- ソフトウェア：5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、

リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、若しくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(13) 従業員退職給付及び共済年金給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前(公共企業体職員等共済組合法施行日前)の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付に係る負債に含めて計上しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、未認識の過去勤務費用及び制度資産の公正価値(必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む)を控除して算定しております。また期待運用収益及び利息費用は、金融費用として計上しております。

数理計算上の差異は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの平均期間にわたって定額法で費用認識しており、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後に既に権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(14) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

(15) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

また、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、リストラクチャリング引当金については詳細な公式計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予告させた時点で認識しております。当該引当金は、リストラクチャリングから発生する直接支出のみを計上対象としており、以下の双方に該当するものであります。

- リストラクチャリングに必然的に伴うもの
- 企業の継続活動に関連がないもの

(16) 収益

① 物品の販売

当社グループは、たばこ製品、医療用医薬品、清涼飲料水、加工食品等の販売を行っており、このような物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引、割戻及び消費税等の税金を控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

なお、たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取扱高については、収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を売上収益として連結損益計算書に表示しております。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

④ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(19) 法人所得税

連結損益計算書上の法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。当期法人所得税は、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を除き、損益として認識しております。

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- のれんの当初認識から生じる場合
- 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- 子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- 子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(22) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(23) 偶発事象

① 偶発負債

決算日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが決算日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は、「22. 引当金」に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

② 偶発資産

将来の経済的便益の流入について、その実現が決算日現在において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記しております。

(24) 調整後指標

調整後指標は一定の調整項目を調整前指標に加減算することにより算出されます。

調整項目は、その収益費用の性質や発生頻度等を考慮のうえ、経営者が当社グループの業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しており、連結損益計算書、「6. 事業セグメント」及び「32. 1株当たり利益」に調整後指標を表示しております。

調整後指標はIFRSでは定義されておらず、他企業の同様な名称の付された指標と必ずしも比較可能ではありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決

算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

① 有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。さらに、のれんについては、回収可能価額がその帳簿価額を下回っていないことを確認するため、最低年1回、兆候の有無に係わらず減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、資産の耐用年数や将来のキャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については、「14. 有形固定資産」、「15. のれん及び無形資産」及び「17. 投資不動産」に記載しております。また、のれんについては、「15. のれん及び無形資産」に感応度に関する記載を行っております。

② 従業員退職給付及び共済年金給付

当社グループは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。また、当社の共済年金給付制度は、日本国政府が所掌する公的年金制度の一つであり、その給付に要する費用の一部は法令により、事業主である当社が負担しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率や長期期待運用収益率等、様々な変数についての見積り及び判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの数理計算上の仮定、及び、それに関連する感応度については「24. 従業員給付」に記載しております。

③ 引当金

当社グループは、資産除去引当金やリストラクチャリング引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

計上している引当金の性質及び金額については「22. 引当金」に記載しております。

④ 法人所得税

当社グループは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、税務負債及び法人所得税を計上しております。

税務負債及び法人所得税の算定に際しては、課税対象企業及び管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯など、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。

そのため、計上された税務負債及び法人所得税と、実際の税務負債及び法人所得税の金額が異なる可能性があり、その場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

法人所得税に関連する内容及び金額については「19. 法人所得税」に記載しております。

⑤ 偶発事象

偶発事象は、決算日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

偶発事象の内容については「38. 偶発事象」に記載しております。

5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社が早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、これらの適用による影響は検討中ではありますが、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第1号	国際財務報告基準の初度適用	2013年1月1日	2014年3月期	政府補助金に関する免除規定
		2013年1月1日	2014年3月期	IFRS第1号の再適用規定の追加
		2013年1月1日	2014年3月期	IFRS適用以前に計上していた借入コストに関する調整の免除規定の追加
IFRS第7号	金融商品：開示	2013年1月1日	2014年3月期	金融資産・負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	被投資企業の性質に関わらず適用すべき、支配の定義、支配の要素、支配の有無の評価基準等を設定
IFRS第11号	共同支配の取決め	2013年1月1日	2014年3月期	複数の参加者が共同支配を有するアレンジメントについて、アレンジメントの法的形式のみではなく、法的形式、資産・負債への契約上の取り決め、その他の事実・状況を総合して分類することを規定 また、分類ごとに会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2013年1月1日	2014年3月期	非連結を含めた他の事業体への持分について、開示を拡充
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	すべての基準書で適用すべき公正価値測定のガイダンスを提供し、従来は個々の基準書で定義されていた公正価値の定義を統一
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
		2013年1月1日	2014年3月期	IFRSで要求されない期間の比較情報を開示した場合に、同期間の関連する注記も必要となる旨を追加
IAS第16号	有形固定資産	2013年1月1日	2014年3月期	保守器具に関する取り扱いの明確化
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法、表示方法並びに退職後給付の開示の変更
IAS第27号	個別財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	連結に関する規定をIFRS第10号に移管
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	2013年1月1日	2014年3月期	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第32号	金融商品：表示	2013年1月1日	2014年3月期	資本性金融商品の保有者に対する分配に関する法人所得税の会計処理の明確化
		2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第34号	期中財務報告	2013年1月1日	2014年3月期	期中財務報告におけるセグメント情報の開示要件の明確化
IAS第36号	資産の減損	2014年1月1日	2015年3月期	非金融資産の回収可能価額の開示に関する規定の改訂
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘りの生産段階において発生する表土除去費用(剥土費用)の会計処理を設定(開発段階の剥土費用は適用外)
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号	投資企業	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資の会計処理を設定(支配している投資先を連結せず、純損益を通じて公正価値で測定)
IFRS第12号				
IAS第27号				

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは2012年7月1日より、従来食品事業に含まれていた、飲料事業・加工食品事業それぞれを、経営資源の配分及び業績の評価の対象となる、独立の事業部門とする組織変更を行っております。これに伴い、当第2四半期のセグメント情報より「食品事業」を「飲料事業」、「加工食品事業」に区分する変更を行っております。また、前年度のセグメント情報についても遡及修正を行っております。

「国内たばこ事業」は、国内（国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます）での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

2012年3月31日終了年度

	百万円								
	2012								
	報告セグメント						その他(注3)	消去	連結
国内たばこ	海外たばこ(注2)	医薬	飲料	加工食品	計				
売上収益									
外部収益(注4)	¥646,187	¥966,255	¥47,407	¥188,768	¥170,652	¥2,019,269	¥14,556	¥—	¥2,033,825
セグメント間収益	28,115	27,497	—	85	770	56,467	9,257	(65,724)	—
収益合計	¥674,303	¥993,752	¥47,407	¥188,853	¥171,422	¥2,075,736	¥23,813	¥(65,724)	¥2,033,825
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	¥262,257	¥314,755	¥(10,031)	¥14,584	¥5,416	¥586,981	¥(8,852)	¥(997)	¥577,132
その他の項目									
減価償却費及び償却費	¥39,567	¥55,227	¥3,465	¥10,092	¥7,436	¥115,788	¥3,376	¥(319)	¥118,845
減損損失 (金融資産の減損損失を除く)	314	4,610	—	—	413	5,336	1,677	—	7,013
減損損失の戻入(金融資産の 減損損失の戻入を除く)	5	—	—	—	77	82	—	—	82
持分法による投資損益(損)	31	1,922	—	—	13	1,966	81	—	2,047
資本的支出	56,224	39,141	3,897	8,102	7,308	114,671	4,321	(0)	118,992

2013年3月31日終了年度

百万円									
2013									
報告セグメント									
	国内たばこ	海外たばこ ^(注2)	医薬	飲料	加工食品	計	その他 ^(注3)	消去	連結
売上収益									
外部収益 ^(注4)	¥687,138	¥1,010,655	¥ 53,158	¥185,478	¥168,747	¥2,105,177	¥15,019	¥ —	¥2,120,196
セグメント間収益	28,402	31,029	—	108	647	60,186	9,398	(69,583)	—
収益合計	¥715,541	¥1,041,683	¥ 53,158	¥185,586	¥169,394	¥2,165,362	¥24,417	¥(69,583)	¥2,120,196
セグメント損益									
調整後EBITDA ^(注1)	¥281,320	¥ 343,304	¥(12,720)	¥ 12,429	¥ 7,357	¥ 631,691	¥ (8,971)	¥ (595)	¥ 622,124
その他の項目									
減価償却費及び償却費	¥ 41,074	¥ 51,101	¥ 3,440	¥ 10,072	¥ 7,141	¥ 112,828	¥ 3,947	¥ (313)	¥ 116,462
減損損失 (金融資産の減損損失を除く)	14	322	—	—	1,248	1,584	1,629	—	3,213
減損損失の戻入(金融資産の 減損損失の戻入を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益(損)	48	2,685	—	—	(11)	2,722	54	—	2,775
資本的支出	71,238	37,504	5,761	12,029	4,596	131,128	6,527	(206)	137,450

調整後EBITDAから税引前利益への調整表

2012年3月31日終了年度

百万円									
2012									
報告セグメント									
	国内たばこ	海外たばこ ^(注2)	医薬	飲料	加工食品	計	その他 ^(注3)	消去	連結
調整後EBITDA ^(注1)	¥262,257	¥314,755	¥(10,031)	¥ 14,584	¥ 5,416	¥ 586,981	¥ (8,852)	¥(997)	¥ 577,132
減価償却費及び償却費	(39,567)	(55,227)	(3,465)	(10,092)	(7,436)	(115,788)	(3,376)	319	(118,845)
調整項目(収益) ^(注5)	—	564	—	—	—	564	29,368	—	29,932
調整項目(費用) ^(注5)	(13,426)	(7,737)	—	—	(434)	(21,597)	(7,443)	—	(29,039)
営業利益(損失)	¥209,265	¥252,355	¥(13,497)	¥ 4,492	¥(2,454)	¥ 450,160	¥ 9,697	¥(677)	¥ 459,180
金融収益									5,603
金融費用									(23,429)
税引前利益									¥ 441,355

2013年3月31日終了年度

百万円									
2013									
報告セグメント									
	国内たばこ	海外たばこ ^(注2)	医薬	飲料	加工食品	計	その他 ^(注3)	消去	連結
調整後EBITDA ^(注1)	¥281,320	¥343,304	¥(12,720)	¥ 12,429	¥ 7,357	¥ 631,691	¥ (8,971)	¥(595)	¥ 622,124
減価償却費及び償却費	(41,074)	(51,101)	(3,440)	(10,072)	(7,141)	(112,828)	(3,947)	313	(116,462)
調整項目(収益) ^(注5)	1,200	395	—	—	—	1,595	32,639	—	34,234
調整項目(費用) ^(注5)	(154)	(3,057)	—	—	(6,039)	(9,250)	1,714	—	(7,536)
営業利益(損失)	¥241,292	¥289,541	¥(16,160)	¥ 2,357	¥(5,822)	¥ 511,208	¥21,434	¥(282)	¥ 532,360
金融収益									5,493
金融費用									(28,292)
税引前利益									¥ 509,560

(注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は12月31日であり、1月1日から12月31日までの損益等を前年度及び当年度に計上しております。

(注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。

(注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
国内たばこ	¥611,925	¥654,000
海外たばこ	894,636	943,094

(注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、共済年金給付制度に係る法令改正の影響額、葉たばこ農家に対する廃作協力金、売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額を含んでおります。リストラクチャリング収益は「28. その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「売上原価」に2,445百万円、「販売費及び一般管理費等」に9,366百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「29. 販売費及び一般管理費等」に、内訳を記載しております。調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
リストラクチャリング費用	¥14,052	¥11,811
共済年金給付制度に係る法令改正の影響額	—	(4,279)
葉たばこ農家に対する廃作協力金	12,469	4
売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額	2,518	—
調整項目(費用)	¥29,039	¥7,536

前年度におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における防府工場の閉鎖、海外たばこ事業におけるHainburg工場の閉鎖等に係る費用を含んでおります。当年度におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

(3) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
日本	¥ 556,102	¥ 577,208
海外	1,547,315	1,819,391
連結	¥2,103,417	¥2,396,599

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
日本	¥1,051,702	¥1,089,661
海外	982,123	1,030,535
連結	¥2,033,825	¥2,120,196

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において236,050百万円(連結売上収益の11.6%)、当年度において268,566百万円(同12.7%)であります。

7. 企業結合

Gryson NV、V.D.M. Invest、Disprotab S.L.、Gryson Deutschland GmbH (以下、Gryson社)の取得

(1) 企業結合の概要

2012年8月14日、当社グループはGryson NV、V.D.M. Invest、Disprotab S.L.の議決権付普通株式の100%、及びGryson Deutschland GmbHの議決権付普通株式の50%を取得しました。Gryson社は、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル等の欧州諸国及びその他多くの国において、Roll Your Own (以下、RYO)及びMake Your Own (以下、MYO)マーケットに有力な事業基盤を築いてきたたばこ会社であります。本買収は、当社グループ

の海外たばこ事業における、成長性のあるRYO／MYOマーケットでの更なる事業基盤強化を目的としたものであります。

(2) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に、Gryson社から生じた売上収益は3,032百万円であり、営業利益は125百万円であります。当企業結合が当年度期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は5,627百万円増加の2,125,823百万円であり、営業利益は2,084百万円増加の534,444百万円であります。

(3) 取得対価及びその内訳(取得合計)

取得対価は54,857百万円であり、全て現金で支払いを行っております。

(4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト(取得合計)

	百万円
現金による取得対価	¥54,857
取得した子会社における現金及び現金同等物	(3,525)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	¥51,332

(5) 取得資産及び負債の公正価値

	百万円
流動資産	¥10,483
非流動資産	9,696
資産合計	¥20,179
流動負債	(1,106)
非流動負債	(4,202)
負債合計	¥ (5,308)
資本	¥14,871
のれん	¥39,986

39,986百万円のものれんは、RYO／MYOマーケットにおける事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。当企業結合に係る取得関連費用として71百万円を「販売費及び一般管理費等」にて費用処理しております。

その他の取得

上記以外に、当年度において企業結合により取得した会社はありますが、個別にも全体としても重要性がないため記載を省略しております。

8. 現金及び現金同等物

各年度の「現金及び現金同等物」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
現金及び預金	¥108,797	¥121,753
短期投資	295,943	20,960
合計	¥404,740	¥142,713

現金及び現金同等物は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

当年度末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物14,929百万円(5兆5,610億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

9. 営業債権及びその他の債権

各年度の「営業債権及びその他の債権」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
受取手形及び売掛金	¥311,803	¥367,951
その他	17,693	21,470
貸倒引当金	(1,729)	(1,584)
合計	¥327,767	¥387,837

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

10. 棚卸資産

各年度の「棚卸資産」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
商品及び製品 ^(注1)	¥112,477	¥133,144
葉たばこ ^(注2)	294,813	292,043
その他	39,327	47,855
合計	¥446,617	¥473,042

(注1) 子会社であるTSネットワーク(株)が販売する輸入たばこ(商品)については、その卸売手数料部分のみを売上収益として計上しておりますが、同社が各年度末時点で保有する輸入たばこ(商品)の残高については、「商品及び製品」に含めて表示しております。

(注2) 葉たばこは、各年度末から12ヶ月を超えて使用されるものを含んでおりますが、正常営業循環期間内で保有するものであるため棚卸資産に含めております。

11. その他の金融資産

(1) 各年度の「その他の金融資産」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
デリバティブ資産	¥ 1,941	¥ 4,077
株式	39,106	46,699
債券	8,835	15,676
定期預金	24,306	5,347
その他	34,858	38,181
貸倒引当金	(14,137)	(9,096)
合計	¥ 94,909	¥100,884
流動資産	¥ 27,361	¥ 29,103
非流動資産	67,548	71,781
合計	¥ 94,909	¥100,884

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

デリバティブ資産は損益を通じて公正価値で測定する金融資産（ヘッジ会計が適用されているものを除く）、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、定期預金及び債券は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) 各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄、及び公正価値等は、以下のとおりであります。

銘柄 (各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
KT&G Corporation	¥16,700	¥18,609
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,094	2,664
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,721	2,545
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,447	2,010
(株)ドトール・日レスホールディングス	1,437	1,846
三菱食品(株)	1,269	1,772

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）を行っております。各年度の売却時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
公正価値	¥695	¥38
資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益 ^(注)	(89)	(2)

(注) 資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、売却した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

12. その他の流動資産

各年度の「その他の流動資産」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
前払たばこ税	¥ 87,261	¥130,348
前払費用	10,736	9,546
未収消費税等	6,702	10,580
その他	18,465	27,384
合計	¥123,163	¥177,858

13. 売却目的で保有する非流動資産

各年度の「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
売却目的で保有する非流動資産		
有形固定資産	¥ 302	¥ 112
投資不動産	1,098	2,482
合計	¥1,401	¥2,594
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
長期預り保証金	¥ 101	¥ 101
合計	¥ 101	¥ 101

前年度末における売却目的で保有する非流動資産は、主に賃貸用不動産及び遊休資産であり、売却活動を実施しております。また、賃貸用不動産に関連する長期預り保証金について、「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」に計上しております。

当該資産と売却済の資産については、前年度において243百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費等」に計上しております。

当年度末における売却目的で保有する非流動資産は、主に賃貸用不動産及び遊休資産であり、売却活動を実施しております。また、賃貸用不動産に関連する長期預り保証金について、「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」に計上しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

「有形固定資産」の帳簿価額の増減及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額 (各3月31日終了年度)	百万円				
	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2011年4月1日残高	¥304,242	¥252,094	¥ 53,887	¥29,101	¥639,324
個別取得	15,207	34,579	22,750	26,417	98,952
借入コストの資産化 ^(注)	—	—	—	23	23
企業結合による取得	767	908	21	85	1,781
投資不動産への振替	(5,152)	(18)	(20)	—	(5,191)
売却目的非流動資産への振替	(966)	(2)	(2)	—	(969)
減価償却費	(14,922)	(48,959)	(18,993)	—	(82,874)
減損損失	(2,709)	(2,052)	(78)	—	(4,840)
減損損失の戻入	77	5	—	—	82
売却又は処分	(716)	(4,051)	(445)	(253)	(5,464)
在外営業活動体の換算差額	(6,011)	(11,674)	(1,041)	(1,524)	(20,250)
その他の増減	3,632	18,370	(311)	(22,729)	(1,037)
2012年3月31日残高	293,449	239,199	55,768	31,120	619,536
個別取得	17,583	45,367	26,432	22,766	112,148
借入コストの資産化 ^(注)	—	—	—	72	72
企業結合による取得	1,386	1,945	61	—	3,391
投資不動産への振替	(2,452)	(6)	(23)	—	(2,482)
売却目的非流動資産への振替	(384)	(0)	(6)	—	(389)
減価償却費	(14,759)	(44,587)	(20,178)	—	(79,524)
減損損失	(570)	(202)	(88)	—	(860)
売却又は処分	(282)	(4,762)	(462)	(115)	(5,621)
在外営業活動体の換算差額	9,129	14,570	1,928	1,677	27,303
その他の増減	4,233	19,684	1,822	(26,998)	(1,259)
2013年3月31日残高	¥307,332	¥271,207	¥ 65,256	¥28,522	¥672,316

(注) 資産化適格借入コスト額の決定に当たって使用した資産化率は、前年度において3.7%、当年度において3.5%であります。

取得原価	百万円				
	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2011年4月1日残高	¥617,438	¥690,412	¥152,580	¥29,101	¥1,489,531
2012年3月31日残高	593,988	670,645	155,232	31,120	1,450,985
2013年3月31日残高	615,682	720,165	171,351	28,522	1,535,719

減価償却累計額及び減損損失累計額	百万円				
	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2011年4月1日残高	¥313,196	¥438,318	¥ 98,693	¥—	¥850,207
2012年3月31日残高	300,539	431,446	99,464	—	831,449
2013年3月31日残高	308,350	448,958	106,095	—	863,403

なお、各年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

	百万円			
	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
2011年4月1日残高	¥ 227	¥3,170	¥8,569	¥11,966
2012年3月31日残高	279	2,875	6,749	9,902
2013年3月31日残高	1,378	3,364	6,798	11,540

(2) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、前年度4,840百万円、当年度860百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費等」に計上しております。

前年度において認識した減損損失は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について、工場閉鎖又は個別に取壊の意思決定がなされたこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により算定しており、その価値を零としております。

当年度において認識した減損損失は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について、事業撤退又は個別に取壊の意思決定がなされたこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により算定しており、その価値を零としております。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減及び取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額 (各3月31日終了年度)	百万円				合計
	のれん	商標権	ソフトウェア	その他	
2011年4月1日残高	¥1,176,114	¥286,632	¥18,828	¥24,734	¥1,506,308
個別取得	29	292	5,982	13,347	19,651
企業結合による取得	29,352	6,947	—	—	36,298
償却費 ^(注)	—	(21,141)	(7,567)	(5,894)	(34,602)
減損損失	—	—	(64)	(0)	(65)
売却又は処分	(49)	(41)	(92)	(1,195)	(1,377)
在外営業活動体の換算差額	(95,378)	(15,544)	(210)	(176)	(111,309)
その他の増減	(22)	206	883	522	1,589
2012年3月31日残高	1,110,046	257,349	17,760	31,339	1,416,494
個別取得	3	325	14,149	10,228	24,704
企業結合による取得	46,509	13,240	1	1	59,750
償却費 ^(注)	—	(20,767)	(7,721)	(5,815)	(34,303)
減損損失	—	—	(61)	(3)	(64)
売却又は処分	—	—	(359)	(214)	(573)
在外営業活動体の換算差額	159,918	37,255	394	310	197,877
その他の増減	—	221	7,707	(6,524)	1,404
2013年3月31日残高	¥1,316,476	¥287,622	¥31,869	¥29,321	¥1,665,289

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費等」に含まれております。

取得原価	百万円				
	のれん	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2011年4月1日残高	¥1,176,201	¥679,127	¥ 94,122	¥75,392	¥2,024,842
2012年3月31日残高	1,110,046	663,875	97,314	86,792	1,958,027
2013年3月31日残高	1,316,476	733,745	111,640	87,671	2,249,531

償却累計額及び減損損失累計額	百万円				
	のれん	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2011年4月1日残高	¥87	¥392,495	¥75,294	¥50,658	¥518,534
2012年3月31日残高	—	406,526	79,553	55,453	541,533
2013年3月31日残高	—	446,122	79,770	58,350	584,242

なお、各年度の無形資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

	百万円
	ソフトウェア
2011年4月1日残高	¥38
2012年3月31日残高	11
2013年3月31日残高	5

(2) 重要なのれん及び無形資産

連結財政状態計算書に計上されているのれん及び無形資産は、主として JTIHグループにおけるのれん及び商標権であります。のれんの帳簿価額は前年度1,067,544百万円、当年度1,273,971百万円となっております。また、商標権の帳簿価額は前年度254,543百万円、当年度284,861百万円となっております。

のれん及び商標権の大部分は、1999年の RJRナビスコ社の米国以外のたばこ事業の買収及び2007年の Gallaher社の買収により発生したものであります。

なお、商標権については定額法により償却しており、残存償却期間は主として14年であります。

(3) のれんの減損テスト

当年度において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額は、海外たばこ資金生成単位1,273,971百万円(前年度:1,067,544百万円)、加工食品資金生成単位25,368百万円(前年度:25,368百万円)であり、以下のとおり減損テストを行っております。

① 海外たばこ資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成された経営陣によって承認された3カ年の計画を基礎とし、使用価値にて算

定しております。3カ年の計画後は、4年目5.4%(前年度:6.6%)から9年目4.2%(前年度:4.0%)まで通減する成長率を設定し、10年目以降はインフレ分として9年目と同様の成長率を継続成長率として設定しております。また、税引前の割引率は11.9%(前年度:11.8%)を使用しております。使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

② 加工食品資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成された経営陣によって承認された3カ年の計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。3カ年の計画後は、4年目3.2%(前年度:3.6%)から9年目1.1%(前年度:0.3%)まで通減する成長率を設定し、10年目以降はインフレ分として9年目と同様の成長率を継続成長率として設定しております。また、税引前の割引率は4.7%(前年度:5.4%)を使用しております。使用価値は帳簿価額を上回っておりますが、仮に割引率が2.7%増加するとすると減損が発生します。成長率については、合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

16. リース取引

当社グループは、借手として、車両、自動販売機及びその他の資産を賃借しております。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来財務費用は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
1年以内		
将来最低リース料総額	¥ 4,161	¥ 4,590
将来財務費用	216	289
現在価値	3,945	4,301
1年超5年以内		
将来最低リース料総額	7,102	8,010
将来財務費用	408	586
現在価値	6,693	7,424
5年超		
将来最低リース料総額	248	879
将来財務費用	34	62
現在価値	215	817
合計		
将来最低リース料総額	11,511	13,480
将来財務費用	659	937
現在価値	10,853	12,543

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

各年度末における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
1年以内	¥ 7,706	¥ 6,624
1年超5年以内	12,821	12,948
5年超	1,384	5,383
合計	¥21,912	¥24,955

(3) 最低リース料総額及び変動リース料

各年度の費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額及び変動リース料は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
最低リース料総額	¥7,863	¥9,132
変動リース料	2,628	1,056

17. 投資不動産

(1) 増減表

各年度の「投資不動産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
期首残高	¥ 36,477	¥ 67,387
取得後支出	367	525
有形固定資産からの振替	5,191	2,482
売却目的非流動資産からの振替	32,784	—
売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額	(2,518)	—
売却目的非流動資産への振替	(1,053)	(5,491)
有形固定資産への振替	(360)	(493)
減価償却	(1,368)	(2,634)
減損損失	(1,866)	(2,289)
売却又は処分	(340)	(506)
在外営業活動体の換算差額	8	8
その他の増減	65	8
期末残高	¥ 67,387	¥ 58,995
取得価額 (期首残高)	¥ 79,922	¥144,976
減価償却累計額及び減損損失累計額 (期首残高)	43,445	77,589
取得価額 (期末残高)	144,976	127,493
減価償却累計額及び減損損失累計額 (期末残高)	77,589	68,498

(2) 公正価値

各年度末における、投資不動産の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円			
	2012		2013	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産	¥67,387	¥177,642	¥58,995	¥145,348

投資不動産の公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準にしたがい、類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいております。

(3) 投資不動産からの収益及び費用

各年度における、投資不動産からの賃貸料収入及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
賃貸料収入	¥4,395	¥9,704
直接営業費	3,476	6,674

(4) 減損損失

投資不動産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等については、個別にグルーピングを行っております。

当社グループは、前年度に1,866百万円、当年度に2,289百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費等」に計上しております。

前年度において認識した減損損失は、個別に取壊の意思決定がなされたこと等により、遊休資産の土地及び建物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該

資産の回収可能価額は、建物等で取壊の意思決定がなされたため減額したものについては使用価値(零)により、それ以外については売却費用控除後の公正価値により算定しております。

当年度において認識した減損損失は、個別に取壊の意思決定がなされたこと等により、遊休資産の土地及び建物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資産の回収可能価額は、建物等で取壊の意思決定がなされたため減額したものについては使用価値(零)により、それ以外については売却費用控除後の公正価値により算定しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

各年度の当社グループの関連会社の財務情報の要約は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
財政状態計算書		
資産合計	¥147,592	¥167,788
負債合計	124,112	141,483
資本合計	23,480	26,306

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
損益計算書		
収益	¥1,415,412	¥1,359,534
費用	1,407,548	1,352,423
当期利益	7,864	7,111

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了年度

繰延税金資産	2011年				2012年
	4月1日	損益として認識	その他の包括利益として認識	その他 ^(注1)	3月31日
繰延税金資産					
固定資産 ^(注2)	¥ 36,093	¥ 7,216	¥ —	¥ (810)	¥ 42,500
退職給付	105,451	(11,740)	837	(689)	93,859
繰越欠損金	53,941	7,572	—	(1,783)	59,731
その他	80,418	(6,122)	10	(1,569)	72,737
小計	275,903	(3,074)	847	(4,850)	268,826
評価性引当額	(68,877)	3,988	2,256	954	(61,679)
合計	¥207,026	¥ 914	¥3,103	¥(3,896)	¥207,148

繰延税金負債	2011年				2012年
	4月1日	損益として認識	その他の包括利益として認識	その他 ^(注1)	3月31日
繰延税金負債					
固定資産 ^(注2)	¥(129,350)	¥ 21,491	¥ —	¥ 70	¥(107,789)
退職給付	(2,379)	(436)	(1,139)	37	(3,917)
その他	(22,421)	(24,273)	(1,628)	2,594	(45,728)
合計	¥(154,150)	¥ (3,217)	¥(2,767)	¥2,701	¥(157,434)

2013年3月31日終了年度

繰延税金資産	2012年				2013年
	4月1日	損益として認識	その他の包括利益として認識	その他 ^(注1)	3月31日
繰延税金資産					
固定資産 ^(注2)	¥ 42,500	¥ (2,036)	¥ —	¥ 2,612	¥ 43,075
退職給付	93,859	(5,992)	9,333	2,234	99,434
繰越欠損金	59,731	2,564	—	3,277	65,572
その他	72,737	1,438	(107)	3,295	77,363
小計	268,826	(4,026)	9,226	11,417	285,444
評価性引当額	(61,679)	(8,104)	(148)	(1,899)	(71,829)
合計	¥207,148	¥(12,129)	¥9,079	¥ 9,518	¥213,615

繰延税金負債	2012年				2013年
	4月1日	損益として認識	その他の包括利益として認識	その他 ^(注1)	3月31日
繰延税金負債					
固定資産 ^(注2)	¥(107,789)	¥ (736)	¥ —	¥(10,413)	¥(118,937)
退職給付	(3,917)	1,511	184	(1,218)	(3,440)
その他	(45,728)	(1,254)	(2,472)	(5,744)	(55,198)
合計	¥(157,434)	¥ (479)	¥(2,289)	¥(17,375)	¥(177,576)

(注1) その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

(注2) 固定資産には有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産が含まれております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計画及びタックスプランニングを考慮しております。繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金は、前年度末において42,145百万円(うち、繰越期限5年超として35,615百万円)、当年度末において51,621百万円(うち、繰越期限5年超として37,128百万円)でありま

す。繰延税金資産を計上していない税額控除は、前年度末において3,228百万円(うち、繰越期限5年超として2,593百万円)、当年度末において3,601百万円(うち、繰越期限5年超として2,907百万円)であります。

(2) 法人所得税費用

各年度の「法人所得税費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
当期法人所得税費用	¥110,493	¥145,434
繰延法人所得税費用	2,303	12,608
法人所得税費用合計	¥112,795	¥158,042

繰延法人所得税費用は、国内外の税率変更の影響により前年度3,021百万円増加、当年度2,070百万円減少しております。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前年度において40.35%、当年度において37.78%となっております。なお、当年度より、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(各3月31日終了年度)	%	
	2012	2013
法定実効税率	40.35	37.78
海外子会社の税率差異	(11.65)	(9.60)
損金不算入額	1.38	1.57
関係会社株式評価損	(7.07)	—
海外源泉徴収税	1.06	1.46
評価性引当額	(0.78)	1.91
法人所得税の不確実性	2.42	(0.85)
その他	(0.17)	(1.25)
平均実際負担税率	25.56	31.02

20. 営業債務及びその他の債務

各年度の「営業債務及びその他の債務」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
支払手形及び買掛金	¥165,427	¥173,458
未払金	71,736	71,325
その他	61,500	67,959
合計	¥298,663	¥312,741

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

21. 社債及び借入金(その他の金融負債含む)

(1) 金融負債の内訳

各年度の「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円		%	
	2012	2013	平均利率 ^(注1)	返済期限
デリバティブ負債	¥ 5,133	¥ 3,816	—	—
短期借入金	43,486	23,847	9.74	—
1年内返済予定の長期借入金	78,219	20,454	1.70	—
1年内償還予定の社債 ^(注2)	90,061	—	—	—
長期借入金	49,277	33,163	0.57	2014年～ 2028年
社債 ^(注2)	230,473	237,236	—	—
その他	23,900	23,577	—	—
合計	¥520,548	¥342,094		
流動負債	¥219,805	¥ 52,851		
非流動負債	300,743	289,243		
合計	¥520,548	¥342,094		

(注1) 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末日の数値を使用しております。

デリバティブ負債は損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債及び借入金は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

社債及び借入金に関し、当社の財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注2) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名 (各3月31日時点)	銘柄	発行年月日	百万円		%		
			2012	2013	利率	担保	償還期限
当社	第4回国内普通社債	2007年7月24日	¥ 59,992 (59,992)	¥ —	1.68	あり	2012年7月24日
当社	第5回国内普通社債	2009年6月3日	99,913	99,953	1.13	あり	2014年6月3日
当社	第6回国内普通社債	2010年12月9日	40,000	40,000	0.53	あり	2015年12月9日
当社	第7回国内普通社債	2010年12月9日	20,000	20,000	0.84	あり	2017年12月8日
当社	第8回国内普通社債	2010年12月9日	20,000	20,000	1.30	あり	2020年12月9日
JTI (UK) Finance Plc	英ポンド建普通社債	2003年2月6日	29,919 (29,919)	—	5.75	なし	2013年2月6日
JTI (UK) Finance Plc	ユーロ建普通社債	2006年10月2日	50,359 [500百万EUR]	57,283 [500百万EUR]	4.50	なし	2014年4月2日
その他の社債			350 (150)	— (—)			
合計			¥320,534 (90,061)	¥237,236 (—)			

(注1) 残高の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

(注2) 残高の[]内は内書きで、外貨建社債の金額であります。

(2) 負債の担保に供している資産

- ① 日本たばこ産業株式会社法第6条の規定により、会社の財産を当社の発行する社債の一般担保に供しております。社債権者は、当社の財産について他の一般債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しております(ただし、国税及び地方税、その他の公的な義務の履行の場合を除く)。
- ② 一部の子会社において担保に供している資産及びそれに対応する債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
土地、建物及び構築物	¥ 9,231	¥6,149
機械装置及び運搬具	571	—
その他	998	24
合計	¥10,800	¥6,173

対応する債務

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
短期借入金	¥ 130	¥ 20
1年内返済予定の長期借入金	901	275
長期借入金	1,311	1,072
その他	350	—
合計	¥2,692	¥1,367

22.引当金

各年度の「引当金」の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了年度

	百万円				合計
	資産除去引当金	リストラクチャ リング引当金	売上割戻引当金	その他の引当金	
2011年4月1日残高	¥1,357	¥ 1,078	¥ 3,458	¥2,802	¥ 8,696
期中増加額	288	4,217	3,938	2,565	11,008
割引計算の期間利息費用	17	—	—	—	17
目的使用による減少	(2)	(4,406)	(3,384)	(965)	(8,757)
戻入による減少	—	(205)	(74)	(238)	(518)
在外営業活動体の換算差額	—	(67)	—	(245)	(312)
2012年3月31日残高	¥1,660	¥ 618	¥ 3,938	¥3,919	¥10,135
流動負債	¥ 2	¥ 612	¥ 3,938	¥1,135	¥ 5,686
非流動負債	1,659	6	—	2,784	4,448
合計	¥1,660	¥ 618	¥ 3,938	¥3,919	¥10,135

2013年3月31日終了年度

百万円

	資産除去引当金	リストラクチャリング引当金	売上割戻引当金	その他の引当金	合計
2012年4月1日残高	¥1,660	¥ 618	¥ 3,938	¥3,919	¥10,135
期中増加額	114	3,951	4,073	292	8,431
割引計算の期間利息費用	31	—	—	—	31
目的使用による減少	(49)	(3,945)	(3,811)	(255)	(8,061)
戻入による減少	(62)	(226)	(126)	(583)	(997)
在外営業活動体の換算差額	—	53	—	451	503
2013年3月31日残高	¥1,695	¥ 450	¥ 4,073	¥3,824	¥10,043
流動負債	¥ 3	¥ 446	¥ 4,073	¥ 734	¥ 5,256
非流動負債	1,692	5	—	3,090	4,786
合計	¥1,695	¥ 450	¥ 4,073	¥3,824	¥10,043

① 資産除去引当金

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後には支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

② リストラクチャリング引当金

主に海外たばこ事業に係る、事業統合・合理化施策に関連するものであります。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

③ 売上割戻引当金

一定期間の売上数量や売上金額が所定の数値を超えた場合に請求額を減額する顧客との契約に係るものであります。主に1年以内に支払われることが見込まれております。

23. その他の負債

各年度の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円	
(各3月31日時点)	2012	2013
未払たばこ税 ^(注)	¥240,532	¥285,765
未払たばこ特別税 ^(注)	15,052	14,473
未払地方たばこ税 ^(注)	191,377	182,375
未払消費税等	83,182	85,388
従業員賞与	39,739	45,461
従業員有給休暇債務	18,560	19,815
その他	94,509	136,255
合計	¥682,952	¥769,531
流動負債	¥590,717	¥656,305
非流動負債	92,235	113,226
合計	¥682,952	¥769,531

(注) 未払たばこ税、未払たばこ特別税及び未払地方たばこ税については、前年度及び当年度の金額には、連結決算日が金融機関の休日であったために未払いとなった金額が含まれております。

24. 従業員給付

(1) 従業員退職給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、勤続した各年に稼得したポイントや退職時の支

給率、勤務年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。

なお、通常の退職日前における従業員の退職に際して、退職加算金を支払う場合があります。

① 確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)			百万円
	国内	海外	合計
2011年4月1日残高	¥236,471	¥278,108	¥514,579
勤務費用	11,455	4,793	16,249
利息費用	3,878	14,033	17,911
制度加入者からの拠出額	—	1,000	1,000
数理計算上の差異の当期発生額	6,445	4,947	11,392
給付の支払額	(20,467)	(14,058)	(34,525)
過去勤務費用の当期発生額	51	199	250
特別退職加算金	—	1,991	1,991
制度の終了（縮小・清算）等による増減額	—	(52)	(52)
在外営業活動体の換算差額	—	(16,355)	(16,355)
その他の増減	57	313	370
2012年3月31日残高	237,890	274,918	512,808
勤務費用	12,152	5,151	17,304
利息費用	3,201	12,923	16,123
制度加入者からの拠出額	—	875	875
数理計算上の差異の当期発生額	23,811	42,378	66,189
給付の支払額	(18,538)	(15,906)	(34,443)
過去勤務費用の当期発生額	(67)	(456)	(523)
特別退職加算金	—	799	799
制度の終了（縮小・清算）等による増減額	—	(49)	(49)
在外営業活動体の換算差額	—	44,462	44,462
その他の増減	49	204	252
2013年3月31日残高	¥258,498	¥365,299	¥623,797

② 制度資産の調整表

制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円		
	国内	海外	合計
2011年4月1日残高	¥96,440	¥210,726	¥307,166
期待運用収益	2,366	11,193	13,559
数理計算上の差異の当期発生額	(1,522)	1,119	(404)
事業主からの拠出額	3,424	8,299	11,723
制度加入者からの拠出額	—	1,000	1,000
給付の支払額	(8,539)	(10,653)	(19,193)
在外営業活動体の換算差額	—	(11,789)	(11,789)
その他の増減	—	20	20
2012年3月31日残高	92,168	209,914	302,082
期待運用収益	2,205	8,915	11,120
数理計算上の差異の当期発生額	18,042	10,019	28,060
事業主からの拠出額	3,115	9,204	12,319
制度加入者からの拠出額	—	875	875
給付の支払額	(7,996)	(10,845)	(18,842)
在外営業活動体の換算差額	—	34,897	34,897
その他の増減	56	1,857	1,914
2013年3月31日残高	¥107,590	¥264,835	¥372,425

なお、当社グループは2014年3月期に12,930百万円の掛金を拠出する予定であります。

③ 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

各年度の確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債及び資産との関係は、以下のとおりであります。

2012年3月31日時点

	百万円		
	国内	海外	合計
積立型の確定給付制度債務	¥107,451	¥ 208,727	¥ 316,178
制度資産	(92,168)	(209,914)	(302,082)
小計	15,283	(1,187)	14,096
非積立型の確定給付制度債務	130,439	66,191	196,630
未認識過去勤務費用	—	129	129
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	¥145,722	¥ 65,133	¥ 210,855
退職給付に係る負債	¥145,722	¥ 79,504	¥ 225,226
退職給付に係る資産	—	(14,371)	(14,371)
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	¥145,722	¥ 65,133	¥ 210,855

2013年3月31日時点

百万円

	2013		合計
	国内	海外	
積立型の確定給付制度債務	¥ 120,505	¥ 275,539	¥ 396,044
制度資産	(107,590)	(264,835)	(372,425)
小計	12,915	10,704	23,619
非積立型の確定給付制度債務	137,993	89,760	227,753
未認識過去勤務費用	—	84	84
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	¥ 150,908	¥ 100,548	¥ 251,456
退職給付に係る負債	¥ 150,912	¥ 115,369	¥ 266,281
退職給付に係る資産	(4)	(14,821)	(14,825)
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	¥ 150,908	¥ 100,548	¥ 251,456

④ 制度資産の主な内訳

各年度の制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

	国内		海外		合計	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013
(各3月31日時点)						
株式	33.4	16.4	38.9	41.1	37.2	34.0
債券	21.7	21.2	50.3	46.2	41.6	39.0
不動産	—	—	1.6	1.6	1.1	1.1
生保一般勘定	44.3	44.6	—	—	13.5	12.9
その他	0.6	17.7	9.2	11.1	6.6	13.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、以下のとおりであります。

(国内)

当社の制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っております。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規定に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としております。

(海外)

海外子会社の制度資産の運用方針は、各国の法律に従い、年金運用受託者及び海外子会社の経営者により適切に設定されており、確定給付制度債務から生じるリスクを管理しつつ、債務の価値の変動を超える運用益の稼得を目指すこととしております。

制度資産の主要な部分は、確定給付制度債務と連動性のある債券に投資しております。また残りの部分については、長期的な収益の稼得を目指し、主に株式に投資しております。

⑤ 数値計算上の仮定に関する事項

各年度の数値計算の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	2012		2013	
	国内	海外	国内	海外
	割引率	1.4	2.5～5.5	1.0
長期期待運用収益率	2.5	2.8～4.4	—	—
インフレ率	—	1.5～3.1	—	1.5～2.9

(注) 確定給付制度債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。主要な基礎率の変化が各年度末における確定給付制度債務に与える感応度は、以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(各3月31日時点)	基礎率の変化	2012		2013	
		国内	海外	国内	海外
		割引率	¥(9,438)	¥(17,195)	¥(10,223)
	0.5%の低下	10,153	19,130	11,022	27,001
インフレ率	0.5%の上昇	—	12,547	—	18,082
	0.5%の低下	—	(11,340)	—	(17,726)

⑥ 確定給付制度債務及び制度資産の実績との修正

各年度の確定給付制度債務及び制度資産の実績による修正は、以下のとおりであります。

2011年3月31日時点

	百万円		
	2011		合計
	国内	海外	
確定給付制度債務	¥ 236,471	¥ 278,108	¥ 514,579
制度資産	(96,440)	(210,726)	(307,166)
未積立の給付債務	¥ 140,031	¥ 67,381	¥ 207,412
実績による修正(確定給付制度債務)	¥ 5,264	¥ (1,274)	¥ 3,990
実績による修正(制度資産)	524	(8,183)	(7,659)

2012年3月31日時点

	百万円		
	2012		合計
	国内	海外	
確定給付制度債務	¥237,890	¥ 274,918	¥ 512,808
制度資産	(92,168)	(209,914)	(302,082)
未積立の給付債務	¥145,722	¥ 65,004	¥ 210,726
実績による修正(確定給付制度債務)	¥ (235)	¥ (7,509)	¥ (7,744)
実績による修正(制度資産)	1,522	(1,119)	404

2013年3月31日時点

	百万円		
	2013		合計
	国内	海外	
確定給付制度債務	¥ 258,498	¥ 365,299	¥ 623,797
制度資産	(107,590)	(264,835)	(372,425)
未積立の給付債務	¥ 150,908	¥ 100,464	¥ 251,372
実績による修正(確定給付制度債務)	¥ 13,902	¥ 5,431	¥ 19,333
実績による修正(制度資産)	(18,042)	(10,019)	(28,060)

(注) 実績による修正とは、各年度に発生した数値計算上の差異のうち、事前の数値計算上の仮定に基づき予測計算された結果と実際結果との差額であります。

⑦ 退職給付に関連する損益

各年度の退職給付に関連する損益は、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了年度

	百万円		
	国内	海外	合計
勤務費用	¥11,455	¥ 4,793	¥ 16,249
利息費用 ^(注1)	3,878	14,033	17,911
期待運用収益 ^(注1)	(2,366)	(11,193)	(13,559)
過去勤務費用の当期の費用処理額	51	179	231
特別退職加算金	—	1,991	1,991
制度の終了(縮小・清算)等による損益	—	(52)	(52)
合計	¥13,018	¥ 9,752	¥ 22,770
制度資産の実際運用収益	¥ (843)	¥(12,312)	¥(13,155)

2013年3月31日終了年度

	百万円		
	国内	海外	合計
勤務費用	¥ 12,152	¥ 5,151	¥ 17,304
利息費用 ^(注1)	3,201	12,923	16,123
期待運用収益 ^(注1)	(2,205)	(8,915)	(11,120)
過去勤務費用の当期の費用処理額	(67)	(515)	(581)
特別退職加算金	—	799	799
制度の終了(縮小・清算)等による損益	—	(49)	(49)
合計	¥ 13,081	¥ 9,394	¥ 22,475
制度資産の実際運用収益	¥(20,247)	¥(18,937)	¥(39,184)

(注1) 利息費用及び期待運用収益は純額を「金融費用」に含めており、それ以外の費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費等」に含めて表示しております。

(注2) 確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前年度において5,506百万円、当年度において4,959百万円であり、当該費用は上記に含まれておりません。

(2) 共済年金給付

共済組合の長期給付(年金)に要する費用のうち、1956年6月以前(公共企業体職員等共済組合法施行日前)の期間(恩給等期間)に係るものについては、法令により、事業主である当社が負担することとされております。当該負担額については年金数理計算に基づき、その現在価値により債務とし、退職給付に係る負債に含めて計上しております。

① 共済年金給付債務の調整表

共済年金給付債務の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
期首残高	¥97,577	¥89,794
利息費用 ^(注1)	1,171	718
数理計算上の差異の当期発生額	583	(529)
給付の支払額	(9,536)	(8,891)
過去勤務費用の当期発生額 ^(注2)	—	(4,279)
期末残高	¥89,794	¥76,814

(注1) 利息費用は、「金融費用」に含めて表示しております。

(注2) 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)が2012年8月22日に公布されたことに伴い、当社が負担している部分の共済組合の長期給付(年金)に要する費用が将来減額されることを通じて、退職給付に係る負債に含めて認識されている債務が減額される見込みであります。これにより当年度において過去勤務費用が発生しております。

② 数理計算上の仮定に関する事項

各年度の数理計算の仮定は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	%	
	2012	2013
割引率	0.8	0.6

(注) 共済年金給付債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。主要な基礎率の変化が各年度末における共済年金給付債務に与える感応度は、以下のとおりであります。なお、マイナスは共済年金給付債務の減少を、プラスは共済年金給付債務の増加を表しております。

(各3月31日時点)	基礎率の変化	百万円	
		2012 影響額	2013 影響額
割引率	0.5%の上昇	¥(2,863)	¥(2,372)
	0.5%の低下	2,963	2,501

(3) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」に含まれている数理計算上の差異の増減

各年度の連結包括利益計算書の「その他の包括利益」に含まれている数理計算上の差異は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
期首残高(累計)	¥(34,461)	¥(45,131)
当期発生	(10,669)	(28,200)
期末残高(累計)	¥(45,131)	¥(73,331)

(4) その他の従業員給付費用

各年度の連結損益計算書に含まれる従業員退職給付及び共済年金給付以外の従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
報酬及び給与	¥213,412	¥215,369
従業員賞与	62,590	69,161
法定福利費	37,075	39,982
福利厚生費	22,194	22,662
退職加算金	3,270	2,737

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

① 授権株式数

前年度末及び当年度末における授権株式数は、それぞれ普通株式40,000千株及び8,000,000千株であります。

② 全額払込済みの発行済株式

各年度の株式発行数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	千株	百万円	
	発行済 普通株式数	資本金	資本剰余金
前年度期首(2011年4月1日)	10,000	¥100,000	¥736,410
増減	—	—	—
前年度(2012年3月31日)	10,000	100,000	736,410
増減 ^(注2)	1,990,000	—	1
当年度(2013年3月31日)	2,000,000	¥100,000	¥736,411

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(注2) 普通株式の発行済株式数の増加1,990,000千株は、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で行った株式分割によるものであります。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数及び残高の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	千株	百万円
	株式数	金額
前年度期首(2011年4月1日)	479	¥ 94,574
増減	—	—
前年度(2012年3月31日)	479	94,574
増減(注2、3)	182,032	249,999
当年度(2013年3月31日)	182,510	¥344,573

(注1) 当社はストック・オプション制度を採用しており、その権利行使に伴う株式の交付に自己株式を充当しております。なお、契約条件及び金額等は、「34. 株式に基づく報酬」に記載しております。

(注2) 取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は当年度86,806千株であり、取得価額総額は当年度250,000百万円であります。なお、当該取得のうち80,071千株は230,606百万円で財務大臣より取得しております。また、ストック・オプションの行使による譲渡は当年度1千株であります。

(注3) 2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で行った株式分割の結果、自己株式数が95,227千株増加しております。

(3) その他の資本の構成要素

① 新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、「34. 株式に基づく報酬」に記載しております。

② 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

当社は将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを

行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

④ その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

⑤ 数理計算上の差異

数理計算上の差異とは、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

26. 配当金

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了年度

2012

株式の種類	百万円	円	基準日	効力発生日	
	配当金の総額	1株当たり配当額			
(決議)					
2011年6月24日定時株主総会	普通株式	¥38,086	¥4,000	2011年3月31日	2011年6月27日
2011年10月31日取締役会	普通株式	38,086	4,000	2011年9月30日	2011年12月1日

2013年3月31日終了年度

2013

株式の種類	百万円	円	基準日	効力発生日	
	配当金の総額	1株当たり配当額			
(決議)					
2012年6月22日定時株主総会	普通株式	¥57,129	¥6,000	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月30日取締役会	普通株式	57,129	30	2012年9月30日	2012年11月30日

基準日が2012年6月30日以前の1株当たり配当額については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

なお、上記の株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の2011年6月24日の定時株主総会、2011年10月31日の取締役会、2012年6月22日の定時株主総会によって決議された配当金の1株当たり配当額はそれぞれ20円、20円、30円となります。

また、配当の効力発生日が翌年度となるものは、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了年度

					2012
株式の種類	百万円	円	基準日	効力発生日	
	配当金の総額	1株当たり配当額			
(決議)					
2012年6月22日定時株主総会	普通株式	¥57,129	¥6,000	2012年3月31日	2012年6月25日

2013年3月31日終了年度

					2013
株式の種類	百万円	円	基準日	効力発生日	
	配当金の総額	1株当たり配当額			
(決議)					
2013年6月21日定時株主総会	普通株式	¥69,065	¥38	2013年3月31日	2013年6月24日

27. 売上収益

各年度の総取扱高と「売上収益」の調整は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
総取扱高	¥6,610,757	¥6,673,222
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(4,576,932)	(4,553,027)
売上収益	¥2,033,825	¥2,120,196

たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取扱高については、収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を「売上収益」として連結損益計算書に表示しております。

なお、総取扱高は、当社グループが任意に開示する項目であり、IFRSが規定する収益 (Revenue) とは異なっております。

28. その他の営業収益

各年度の「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却益 ^{(注1)(注2)}	¥30,134	¥35,195
その他 ^(注2)	18,378	6,970
合計	¥48,512	¥42,165

(注1) 主なものは、旧工場跡地、倉庫及び社宅等の売却によるものであります。

(注2) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却益	¥29,368	¥34,229
その他	564	5
合計	¥29,932	¥34,234

29. 販売費及び一般管理費等

各年度の「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
広告宣伝費	¥ 21,530	¥ 20,566
販売促進費	128,007	137,480
運賃保管費	27,920	27,092
委託手数料	40,963	41,157
従業員給付費用 ^(注2)	235,060	241,420
研究開発費 ^(注1)	51,461	56,860
減価償却費及び償却費	58,550	59,092
減損損失(金融資産の減損損失を除く) ^(注2)	7,013	3,213
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の除売却損 ^(注2)	11,454	9,265
葉たばこ農家に対する廃作協力金	12,469	4
その他 ^(注2)	138,743	137,235
合計	¥733,169	¥733,385

(注1) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費等に含めております。

(注2) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
従業員給付費用	¥ 4,651	¥3,835
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	5,837	3,076
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の除売却損	3,342	1,258
その他	222	1,197
合計	¥14,052	¥9,366

30. 金融収益及び金融費用

各年度の「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益 (各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
受取配当金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	¥1,280	¥1,365
受取利息		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び預金・債券等	2,366	3,772
その他	1,958	356
合計	¥5,603	¥5,493

金融費用 (各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
社債及び借入金 ^(注2)	¥13,962	¥ 9,688
その他	415	446
為替差損 ^(注1)	2,738	11,285
従業員給付費用 ^(注3)	5,523	5,721
その他	791	1,153
合計	¥23,429	¥28,292

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用と期待運用収益の純額であります。

31. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了年度

	百万円				
	2012		2013		
	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額	¥(130,331)	¥ —	¥(130,331)	¥ —	¥(130,331)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(556)	317	(239)	73	(166)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	6,248	—	6,248	(1,498)	4,750
数理計算上の差異	(12,379)	—	(12,379)	1,709	(10,669)
合計	¥(137,017)	¥317	¥(136,700)	¥ 284	¥(136,416)

2013年3月31日終了年度

	百万円				
	2013		2012		
	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額	¥216,140	¥ (22)	¥216,118	¥ —	¥216,118
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	4,102	(3,914)	188	(66)	121
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	7,344	—	7,344	(2,545)	4,799
数理計算上の差異	(37,600)	—	(37,600)	9,400	(28,200)
合計	¥189,986	¥(3,936)	¥186,050	¥ 6,789	¥192,838

32. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
親会社の所有者に帰属する当期利益	¥320,883	¥343,612
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	¥320,883	¥343,612

② 期中平均普通株式数

(各3月31日終了年度)	千株	
	2012	2013
期中平均普通株式数	1,904,295	1,897,636

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	¥320,883	¥343,612
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	¥320,883	¥343,612

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(各3月31日終了年度)	千株	
	2012	2013
期中平均普通株式数	1,904,295	1,897,636
新株予約権による普通株式増加数	745	918
希薄化後の期中平均普通株式数	1,905,040	1,898,553

(3) 調整後希薄化後1株当たり当期利益

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	¥320,883	¥343,612
調整項目(収益)	(29,932)	(34,234)
調整項目(費用)	29,039	7,536
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整額	2,025	12,772
関係会社株式評価損に係る法人所得税費用調整額	(31,207)	—
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	¥290,808	¥329,687
調整後希薄化後1株当たり当期利益(円)	¥ 152.65	¥ 173.65

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

33. 非資金取引

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースにより取得した資産の金額は、前年度において2,977百万円、当年度において4,756百万円であります。

34. 株式に基づく報酬

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により付与されております。

ストック・オプション制度の概要は、以下のとおりであります。

(1) スtock・オプションの契約条件等

- ① 付与対象者の区分： 当社取締役及び執行役員
- ② 決済方法： 株式決済
- ③ 付与されたストック・オプションの有効期間： 付与日より30年
- ④ 権利確定条件： 付与されておりません

なお、ストック・オプションの権利行使に関する条件は、以下のとおりであります。

- (i) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り新株予約権を行使できるものとする。なお、新株予約権者との間における、新株予約権の割当契約において、当該新株予約権が行使可能となる日を、当該地位を喪失した日から起算して1年を経過した日の翌日と定めている(ただし、取締役会がやむを得ない事由があると認めた場合に限り、当該地位を喪失した日から1年以内においても新株予約権を行使することができることとしている)。

- (ii) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(2) スtock・オプション数の変動状況

(各3月31日終了年度)	2012			2013		
	取締役	執行役員等	合計	取締役	執行役員等	合計
期首残高	1,524	1,557	3,081	1,875	2,244	4,119
株式分割による影響	—	—	—	373,125	446,556	819,681
付与	514	524	1,038	65,600	80,200	145,800
行使	—	—	—	—	(600)	(600)
振替	(163)	163	—	(116,200)	116,200	—
期末残高	1,875	2,244	4,119	324,400	644,600	969,000
期末時点における行使可能残高	—	430	430	—	138,200	138,200

(注1) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(注2) スtock・オプションは、すべて権利行使価格1株当たり1円で付与しております。

(注3) スtock・オプションの期中付与対象者は、前年度において取締役8名・執行役員15名、当年度において取締役7名・執行役員17名であります。なお、ストック・オプション変動状況のうち「振替」とは、期中に役職変更された付与対象者の変更時保有分であります。

(注4) 期中に付与されたストック・オプションにおける1株当たりの加重平均公正価値は、前年度において277,947円、当年度において1,600円であります。

(注5) 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、当年度において2,924円であります。なお、前年度は期中行使がありません。

(注6) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前年度において27.8年、当年度において27.3年であります。

(注7) 当社は2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値の測定方法

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ方式

② 主な基礎数値及び見積方法

(各3月31日終了年度)	2012	2013
株価	367,000円	2,238円
株価変動性 ^(注1)	35.5%	36.0%
予想残存期間 ^(注2)	15年	15年
予想配当 ^(注3)	6,800円/株	50円/株
無リスク利率 ^(注4)	1.48%	1.30%

(注1) 過去15年の日次株価実績に基づき算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 直近の配当実績に基づき算出しております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

(4) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費等」に含まれている、ストック・オプションに係る費用計上額は、前年度において265百万円、当年度において247百万円であります。

35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高め、すなわち「4Sモデル」の追及を経営理念としています。

この経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長を実現させることが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながり、4者のステークホルダーにとっての共通利益になると確信しています。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しております。そのため、当社グループは将来の事業投資に対する財務の健全性・柔軟性の確保、及び資本収益性のバランスある資本構成の維持を目指しております。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
有利子負債	¥ 502,368	¥ 327,242
現金及び現金同等物	(404,740)	(142,713)
純有利子負債	97,628	184,530
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	1,634,050	1,806,125

当社の株式については「日本たばこ産業株式会社法」において以下のとおり規定されております。

政府は、常時、日本たばこ産業株式会社(以下、会社)が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を保有していなければならない。(第2条第1項)

会社が発行する株式若しくは新株予約権を引き受ける者の募集をし

ようとする場合、又は株式交換に際して株式(自己株式を除く)、新株予約権(自己新株予約権を除く)若しくは新株予約権付社債(自己新株予約権付社債を除く)を交付しようとする場合には、財務大臣の認可を受けなければならない。(第2条第2項)

政府の保有する会社の株式の処分は、その年度の予算をもって国会の議決を経た限度数の範囲内でなければならない。(第3条)

当社グループは、財務の健全性・柔軟性及び資本収益性のバランスある資本構成を維持するため財務指標のモニタリングを行っております。財務の健全性・柔軟性については、格付け、資本収益性については、ROE(株主資本利益率)を内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社財務部は、主要な財務上のリスク管理の状況について、四半期ごとに当社の経営会議に報告しております。

また、当社グループの方針として、デリバティブは、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(3) 信用リスク

当社グループの営業活動から生ずる債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、主に、余資運用のため保有している債券等及び政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これら取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、与信管理規程等に基づき、営業債権について、取引先の信用リスクを適切に管理すべく、与信限度額又は取引条件を定めることを原則としているほか、信用リスクの高い取引先については債権残高のモニタリングを行っております。また、当社財務部は、定期的に、不良債権の発生とその回収状況を把握し、集約した結果を当社の経営会議に報告しております。なお、単独の顧客に対して、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

当社グループは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、グループ財務業務基本方針に基づき、一定の格付基準を満たす債券等での運用、あるいは高い格付を有する金融機関との取引を基本としております。また、当社財務部は、定期的に、これらの取引の実績を把握し、集約した結果を当社の経営会議に報告しております。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額となります。

各年度末において期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

なお、保険の付保及び担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでおります。

2012年3月31日時点

	百万円				
	2012				
	合計	30日以内	30日超～ 60日以内	60日超～ 90日以内	90日超
営業債権及びその他の債権	¥2,635	¥2,376	¥60	¥8	¥191
その他の金融資産	285	—	—	—	285

2013年3月31日時点

	百万円				
	2013				
	合計	30日以内	30日超～ 60日以内	60日超～ 90日以内	90日超
営業債権及びその他の債権	¥6,709	¥6,494	¥120	¥20	¥76
その他の金融資産	351	—	—	—	351

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。各年度の貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

	百万円	
(各3月31日終了年度)	2012	2013
期首残高	¥26,322	¥15,866
期中増加額	514	1,444
期中減少額(目的使用)	(8,795)	(6,016)
期中減少額(戻入)	(2,120)	(922)
その他の増減	(55)	309
期末残高	¥15,866	¥10,681

(4) 流動性リスク

当社グループは、借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債により資金を調達しておりますが、それら負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、グループ財務業務基本方針に基づき、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、当社財務部は、定期的に、手許流動性及び有利子負債の状況等を把握・集約し、当社の経営会議に報告しております。また、流動性リスクに備えるため、複数の金融機関とコミットメント・ライン契約を結ぶことにより、所要の借入枠を設定しております。

各年度末における金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下のとおりであります。

2012年3月31日時点

	2012							
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	¥298,663	¥298,663	¥298,663	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
短期借入金	43,486	43,486	43,486	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	78,219	78,219	78,219	—	—	—	—	—
長期借入金	49,277	49,277	—	20,593	1,103	27,158	23	401
1年内償還予定の社債	90,061	90,109	90,109	—	—	—	—	—
社債	230,473	230,583	—	100	150,483	40,000	—	40,000
小計	790,179	790,337	510,477	20,693	151,586	67,158	23	40,401
デリバティブ負債(注)								
為替予約取引	1,630	1,630	1,630	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	152	152	48	38	37	28	—	—
金利通貨スワップ取引	3,350	2,472	(47)	(94)	(200)	2,813	—	—
小計	5,133	4,254	1,632	(56)	(163)	2,841	—	—
合計	¥795,311	¥794,591	¥512,109	¥20,637	¥151,423	¥69,998	¥23	¥40,401

(注) キャッシュ・フローの()内は、受取額であります。

2013年3月31日時点

	2013							
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	¥312,741	¥312,741	¥312,741	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
短期借入金	23,847	23,847	23,847	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	20,454	20,454	20,454	—	—	—	—	—
長期借入金	33,163	33,163	—	1,217	31,145	107	109	584
社債	237,236	237,298	—	157,298	40,000	—	20,000	20,000
小計	627,441	627,504	357,042	158,515	71,145	107	20,109	20,584
デリバティブ負債								
為替予約取引	3,614	3,614	3,614	—	—	—	—	—
金利スワップ取引	202	200	83	66	50	—	—	—
小計	3,816	3,814	3,698	66	50	—	—	—
合計	¥631,258	¥631,317	¥360,740	¥158,582	¥71,195	¥107	¥20,109	¥20,584

各年度末におけるコミットメント・ライン総額、及び借入実行残高は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
コミットメント・ライン総額	¥513,525	¥444,597
借入実行残高	76,933	—
未実行残高	¥436,592	¥444,597

(5) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、為替変動を起因として、主に以下のリスクに晒されております。

- (i) 当社グループの各機能通貨とは異なる通貨による外部取引及び、配当の受け渡しを含むグループ内取引の結果、当社グループの各機能通貨建ての損益及びキャッシュ・フローが為替変動の影響を受けるリスク
- (ii) 当社グループの各機能通貨建ての資本を日本円に換算し連結する際に、当社グループの資本が為替変動の影響を受けるリスク
- (iii) 当社グループの各機能通貨建ての損益を日本円に換算し連結する際に、当社グループの損益が為替変動の影響を受けるリスク

(i)のリスクに対しては、将来キャッシュ・フローを予測した時点又は債権債務確定時点において、デリバティブ又は外貨建有利子負債を利用したヘッジを行っております。(ii)のリスクに対しては、外貨建有利子負債を利用したヘッジを行っており、その一部は純投資ヘッジの指定を行っております。(iii)のリスクに対しては、原則としてヘッジは行っておりません。

当社グループは、為替変動を起因とする上記リスクを緩和すべく、グループ財務業務基本方針に基づき、為替相場の現状及び見通しに基づいて外国為替ヘッジ方針を策定し、当社の財務リスク管理委員会の管理監督の下で上記ヘッジを実行し、当社財務部は、定期的にその実績を当社の経営会議に報告しております。

通貨デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(各3月31日時点)	2012			2013		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
買建	¥ 87,143	¥—	¥(1,227)	¥318,342	¥—	¥ 2,298
売建	35,091	—	350	157,921	—	(2,585)
合計	¥122,235	¥—	¥ (877)	¥476,263	¥—	¥ (287)

連結子会社において、在外営業活動体に対する純投資について報告通貨への換算から生じる換算差額の変動リスクを緩和すべく、外貨建ての借入金及び社債をヘッジ手段として指定しております。

各年度末におけるヘッジ手段に指定された借入金及び社債は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	2012		2013	
	帳簿価額	返済期限	帳簿価額	返済期限
ユーロ建社債	¥50,359	2014年	¥50,995	2014年
ユーロ建借入金	13,226	2012年	—	—
ポンド建借入金	48,592	2012年	—	—

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の各通貨が10%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収

益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないことを前提としております。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
税引前利益	¥1,178	¥(118)

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等とのネット後の有利子負債から生じます。借入金及び社債のうち、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。

当社グループは、借入金及び社債について、金利変動リスクを緩和

すべく、グループ財務業務基本方針に基づき、金利の現状及び見通しに基づいて金利ヘッジ方針を策定し、当社の財務リスク管理委員会の管理監督の下でデリバティブを利用したヘッジ取引を実行し、当社財務部は、定期的にその実績を当社の経営会議に報告しております。

金利デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

(i) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(各3月31日時点)	2012			2013		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引						
受取固定・支払変動	¥29,959	¥ —	¥1,187	¥ —	¥ —	¥ —
受取変動・支払固定	1,814	1,814	(150)	2,063	2,063	(202)
金利キャップ取引						
買建	29,959	—	0	—	—	—
合計	¥61,732	¥1,814	¥1,037	¥2,063	¥2,063	¥(202)

(ii) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(各3月31日時点)	2012			2013		
	契約額等	うち1年超	公正価値 ^(注)	契約額等	うち1年超	公正価値 ^(注)
金利スワップ取引						
受取変動・支払固定	¥ 198	¥ 58	¥ (2)	¥ 58	¥ —	¥ (0)
金利通貨スワップ取引						
受取変動・支払固定	30,000	30,000	(3,350)	30,000	30,000	750
合計	¥30,198	¥30,058	¥(3,352)	¥30,058	¥30,000	¥749

(注) キャッシュ・フロー・ヘッジの適用により、連結財政状態計算書において公正価値で計上しております。

金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、金利が100bp上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

(各3月31日時点)	2012		2013	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
税引前利益			¥1,061	¥458

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

(8) 金融商品の公正価値

各年度末における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	2012		2013	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 ^(注)	¥127,496	¥127,844	¥ 53,617	¥ 53,624
社債 ^(注)	320,534	328,767	237,236	245,334

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社及び連結子会社が発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1: 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3: 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

2012年3月31日時点

	2012			百万円
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	¥ —	¥1,941	¥ —	¥ 1,941
株式	35,712	—	3,394	39,106
その他	71	—	945	1,016
合計	¥35,783	¥1,941	¥4,339	¥42,063
デリバティブ負債	¥ —	¥5,133	¥ —	¥ 5,133
合計	¥ —	¥5,133	¥ —	¥ 5,133

2013年3月31日時点

	2013			百万円
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	¥ —	¥4,077	¥ —	¥ 4,077
株式	43,052	—	3,646	46,699
その他	120	—	978	1,098
合計	¥43,172	¥4,077	¥4,625	¥51,874
デリバティブ負債	¥ —	¥3,816	¥ —	¥ 3,816
合計	¥ —	¥3,816	¥ —	¥ 3,816

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
期首残高	¥4,530	¥4,339
利得及び損失合計		
損益 ^(注1)	(337)	36
その他の包括利益 ^(注2)	333	231
購入	20	42
売却	(206)	(24)
期末残高	¥4,339	¥4,625

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

36. 関連当事者

日本国政府は、日本たばこ産業株式会社法に基づき、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を保有していなければならないこととされており、当年度末現在、当社の発行済株式総数の33.35%を保有しております。

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、通常の事業取引と同様の条件で行われております。

なお、自己株式の取得については、「25. 資本及びその他の資本項目」に記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各年度の主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(各3月31日終了年度)	百万円	
	2012	2013
報酬及び賞与	¥762	¥880
株式に基づく報酬	133	114
合計	¥895	¥994

37. コミットメント

(1) 資産の取得に係るコミットメント

各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(各3月31日時点)	百万円	
	2012	2013
有形固定資産の取得	¥32,541	¥78,802
無形資産の取得	8,183	2,108
合計	¥40,724	¥80,909

(2) 国内葉たばこの買入れ

当社の国内葉たばこの買入れについては、たばこ事業法に基づき、国内の耕作者と毎年たばこの種類別の耕作面積並びに葉たばこの種類

別及び品位別の価格を定めた葉たばこの買入れに関する契約を締結し、当社はこの契約に基づいて生産された葉たばこについては、製造たばこの原料の用に適さないものを除き、すべて買入れる義務があります。

38. 偶発事象

偶発負債

当社及び一部の子会社は、現在係属中の複数の訴訟の当事者となっております。その最終結果について合理的に見積もることが不可能な訴訟については、引当金は計上しておりません。なお、当社グループは、これらの訴訟において、当社グループの主張に確固たる根拠があるものと考えており、社外弁護士と連携のうえ応訴体制を整備し、適切に対応しております。

① 喫煙と健康に関する訴訟

当社及び一部の子会社は、喫煙、たばこ製品のマーケティング又はたばこの煙への曝露から損害を受けたとする訴訟の被告となっております。喫煙と健康に関する訴訟については、当社グループを被告とする訴訟、又はRJRナビスコ社の米国以外の海外たばこ事業を買収した契約に基づき、当社が責任を負担するものを合わせて、連結決算日現在28件係属しております。

現在係属中の喫煙と健康に関する訴訟のうち、主なものは、以下のとおりであります。

(i) 個人訴訟

南アフリカにおいて当社の被補償者に対して1件の個人訴訟が提起されております。

南アフリカ 個人訴訟 (Joselowitz)

2000年10月に、当社の被補償者に対して、個人訴訟が提起されております。原告は、当該被補償者は健康に影響のある製品だと知りながらたばこ製品を販売し、依存性を助長させるためニコチン含有量を操作し、南アフリカの包装規制を遵守せず、子どもらによる喫煙を助長するため、ひそかに全世界で事業を行ったとして、補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求めています。本訴訟は2001年2月以降手続停止中であります。

また、アイルランドにおいて、当社グループ会社に対して8件の個人訴訟(うち数件は、8件中の1件の判断が下されるまで手続停止中)が、日本において当社に対して1件の個人訴訟が提起されております。

(ii) 集団訴訟

当社グループ会社又は当社の被補償者に対して、カナダにおいて8件の集団訴訟が係属中であります。

カナダ ケベック州の集団訴訟 (Cecilia Letourneau)

1998年9月に、当社のカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac)を含むカナダのたばこ製造業者3社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する補償的損害賠償と懲罰的損害賠償、総額約1兆6,486億円(約178億カナダドル)を求めています。各被告の負担額又は負担割合は特定されておられません。2005年2月に原告の集団適格は認められ、2012年3月に本案審理が開始されております。被告たばこ製造業者は、カナダ連邦政府が喫煙と健康の問題に関してたばこ産業に深く関与していたとして、カナダ連邦政府に対し、分担金と賠償を求める第三者請求を提起

していたところ、2012年2月に、第一審は当該第三者請求の却下を求めたカナダ連邦政府の申立てを棄却し、2012年11月に、控訴審はカナダ連邦政府の控訴を認め、第一審判決を棄却する判決を下しました。本控訴審判決につき、被告たばこ製造業者による上告がなされなかったことから、カナダ連邦政府は本訴訟の当事者ではなくなっております。

カナダ ケベック州の集団訴訟

(Conseil quebecois sur le tabac et la sante)

1998年11月に、JTI-Macを含むカナダのたばこ製造業者3社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する補償的損害賠償と懲罰的損害賠償、総額約4,767億円(約51億カナダドル)を求めています。各被告の負担額又は負担割合は特定されておられません。2005年2月に原告の集団適格は認められ、2012年3月に本案審理が開始されております。被告たばこ製造業者は、カナダ連邦政府が喫煙と健康の問題に関してたばこ産業に深く関与していたとして、カナダ連邦政府に対し、分担金と賠償を求める第三者請求を提起していたところ、2012年2月に、第一審は当該第三者請求の却下を求めたカナダ連邦政府の申立てを棄却し、2012年11月に、控訴審はカナダ連邦政府の控訴を認め、第一審判決を棄却する判決を下しました。本控訴審判決につき、被告たばこ製造業者による上告がなされなかったことから、カナダ連邦政府は本訴訟の当事者ではなくなっております。

カナダ サスカチュワン州の集団訴訟 (Adams)

2009年6月に、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、被告たばこ会社により製造された紙巻たばこに含まれるニコチン依存になったとする集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を被告たばこ会社に対して求めています。本訴訟は、本案審理前の申し立てにおいて手続停止中であります。

カナダ マントバ州の集団訴訟 (Kunta)

2009年6月に、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、被告たばこ会社により製造された紙巻たばこに含まれるニコチン依存になったとする集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を被告たばこ会社に対して求めています。訴状は、既に当社の被補償者に対して送付されていますが、JTI-Macには送付されておられません。本訴訟は現在手続停止中であります。

カナダ ノバスコシア州の集団訴訟 (Semple)

2009年6月に、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、被告たばこ会社により製造された紙巻たばこに含まれるニコチン依存になったとする集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を被告たばこ会社に対して求めています。訴状は、既に当社の被補償者に対して送付されていますが、JTI-Macには送付されておられません。本訴訟は現在手続停止中であります。

カナダ プリティッシュ・コロンビア州の集団訴訟 (Bourassa)

2010年6月に、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求めています。本訴訟は、現在本案審理前の申し立てにおいて手続停止中であります。

カナダ プリティッシュ・コロンビア州の集団訴訟 (McDermid)

2010年6月に、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求めています。本訴訟は、現在本案審理前の申し立てにおいて手続停止中であります。

カナダ オンタリオ州の集団訴訟 (Jacklin)

2012年6月に、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求めています。本訴訟は、被告たばこ会社に対し訴状が送達されて以降、手続停止中であります。

(iii) 医療費返還訴訟

カナダにおいて、当社グループ会社及び当社の被補償者に対し、プリティッシュ・コロンビア州政府、ニューブランズウィック州政府、オンタリオ州政府、ニューファウンドランド・ラブラドル州政府、マニトバ州政府、ケベック州政府、アルバータ州政府、サスカチュワン州政府及びプリンスエドワードアイランド州政府により提起された9件の医療費返還訴訟が係属中であります。これらの州は、「たばこ関連不正行為」(tobacco related wrong)の結果として支出した、もしくは将来支出する医療費の返還を請求するために、州政府に対し、直接たばこ製造業者を提訴する権限を与える目的のためのみに制定された州法に基づき提訴しております。

カナダ プリティッシュ・コロンビア州の医療費返還訴訟

2001年1月に、「たばこの被害及び医療費返還法」に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、プリティッシュ・コロンビア州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されていません。同年、被告たばこ会社は、当該州法の合憲性について異議申し立てを行いましたが、2005年9月に、カナダ最高裁判所により最終的に却下されております。本訴訟は、第一審において係属中であります。また被告たばこ会社は、カナダ連邦政府が喫煙と健康の問題に関してたばこ産業に深く関与していたとして、カナダ連邦政府に対し、分担金と賠償を求める第三者請求を提起しましたが、2011年7月に、カナダ最高裁判所は、最終的に被告たばこ会社の第三者請求を却下しております。本案審理前の証拠開示手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ ニューブランズウィック州の医療費返還訴訟

2008年3月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、ニューブランズウィック州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されていません。本案審理前の証拠開示手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ オンタリオ州の医療費返還訴訟

2009年9月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、オンタリオ州政府により医療費返還訴訟が提起されております。訴状には、被告全体に対する連帯責任の主張は含まれているものの、総請求額4兆6,290億円(500億カナダドル)のうち各被告の負担額又は負担割合は特定されていません。本案審理前の準備手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ ニューファウンドランド・ラブラドル州の医療費返還訴訟

2011年2月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、ニューファウンドランド・ラブラドル州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されていません。本案審理前の準備手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ マニトバ州の医療費返還訴訟

2012年5月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、マニトバ州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されていません。本案審理前の準備手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ ケベック州の医療費返還訴訟

2012年6月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、ケベック州政府により医療費返還訴訟が提起されております。訴状には、被告全体に対する連帯責任の主張は含まれているものの、総請求額5兆6,157億円(607億カナダドル)のうち各被告の負担額又は負担割合は特定されていません。本案審理前の準備手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ アルバータ州の医療費返還訴訟

2012年6月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、アルバータ州政府により医療費返還訴訟が提起されております。訴状には、被告全体に対する連帯責任の主張は含まれているものの、少なくとも9,258億円(100億カナダドル)の総請求額のうち各被告の負担額又は負担割合は特定されていません。本案審理前の準備手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ サスカチュワン州の医療費返還訴訟

2012年6月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、サスカチュワン州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されていません。本案審理前の準備手続は進行中でありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

カナダ プリンスエドワードアイランド州の医療費返還訴訟

2012年9月に、上記のプリティッシュ・コロンビア州と同様の州法に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、プリンスエドワードアイランド州政府により医療費返還訴訟が提起されて

おります。請求額は特定されておりません。本案審理前の準備手続は進行中ではありますが、本案審理の日程はまだ決まっておりません。

また、スペインにおいて、当社グループ会社に対して1件の医療費返還訴訟が係属中であります。

② その他の訴訟

当社及び一部の子会社は、商事紛争、税務紛争その他の訴訟においても被告となっております。

現在係属中の訴訟のうち、主なものは、以下のとおりであります。

商事訴訟

日本 損害賠償請求訴訟

2010年2月、旧株式会社加ト吉の元代表取締役会長兼社長は、原告と旧株式会社加ト吉(当社による買収後、テーブルマーク株式会社へ名称変更)の間で締結した資産譲渡契約及び原告による連帯債務保証により損害を被ったとしてテーブルマーク株式会社及びその子会社に対して提訴しております。原告は、資産譲渡契約の無効を主張しております。

(注) 外貨建の訴訟の金額は、連結決算日の為替レートにより円貨に換算しております。

39. 後発事象

該当事項はありません。

【その他】

① 当年度における四半期情報等

	百万円			
(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上収益	¥512,108	¥1,057,391	¥1,608,399	¥2,120,196
税引前四半期(当期)利益金額	124,391	252,106	392,042	509,560
四半期(当期)利益金額	86,406	171,836	268,633	351,518
基本的1株当たり四半期(当期)利益金額(円)	44.38	88.62	138.48	181.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	¥44.38	¥44.24	¥49.85	¥42.57

(注1) 第2四半期から第4四半期に係る四半期情報については、「累計差額方式」により作成しております。

(注2) 当社は、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当年度の期首に行われたものと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

② 重要な訴訟事件等

当社グループに関する重要な訴訟事件等については、連結財務諸表注記「38. 偶発事象」に記載のとおりであります。

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu Limited (日本のメンバーファームである有限責任監査法人トーマツ)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。